

**令和3年度  
認定経営革新等支援機関に関する  
アンケート調査  
報告書**

2022年3月

株式会社帝国データバンク

## 目 次

<b>I. 調査概要</b> .....	<b>3</b>
1. 目的.....	4
2. 調査概要.....	4
3. 備考.....	4
<b>II. アンケート調査結果</b> .....	<b>5</b>
1. 認定支援機関の支援について.....	6
2. 活用した認定支援機関や支援の内容等について（認定支援機関①②）.....	6
3. 認定支援機関に対する知識、活用しない理由について.....	12
4. 認定経営革新等支援機関検索システムについて.....	13
5. 中小企業診断士からの支援内容等について.....	15
<b>III. アンケート結果分析</b> .....	<b>17</b>
1. アンケート結果クロス分析.....	18
2. 支援機関調査を元にしたアンケート結果分析.....	26
<b>IV. 参考資料</b> .....	<b>29</b>

# I . 調査概要

## 1. 目的

中小企業における認定経営革新等支援機関制度（以下、「認定支援機関」という）に関する政策効果を検証することを目的に、その利用実態や満足度などを把握することを本調査の目的とする。

## 2. 調査概要

調査期間：2021年12月～2022年1月

調査方法：郵送による調査票の配布・回収、Web調査による回答

対象エリア：全国

調査対象数：10,000件（※<sup>1</sup>）

回収数：3,258件（回収率32.6%）（※<sup>2</sup>）

有効回答数：3,155件（有効回収率31.6%）（※<sup>3</sup>）

※<sup>1</sup> 株式会社帝国データバンクが保有するデータベースから以下の条件（〈調査対象抽出条件〉参照）で抽出した10,000件を対象とした。

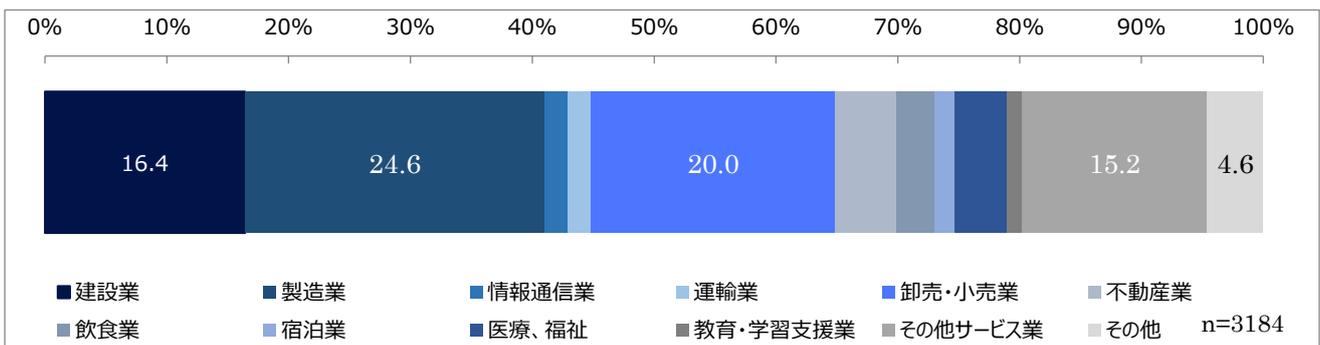
※<sup>2</sup> 弊社データベースによるアンケート調査と併せて、協力会社である楽天インサイト（株）が保有するリサーチパネルを活用し、小規模事業者500サンプルをモニター調査より取得。

※<sup>3</sup> Q2及びQ3（1問のみでも可）回答有、もしくはQ5の回答があるものを有効回答として扱う。

### 〈調査対象抽出条件〉

- ・主業：建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、不動産業、飲食業、宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、その他サービス業、その他

### 〈主たる業種〉



## 3. 備考

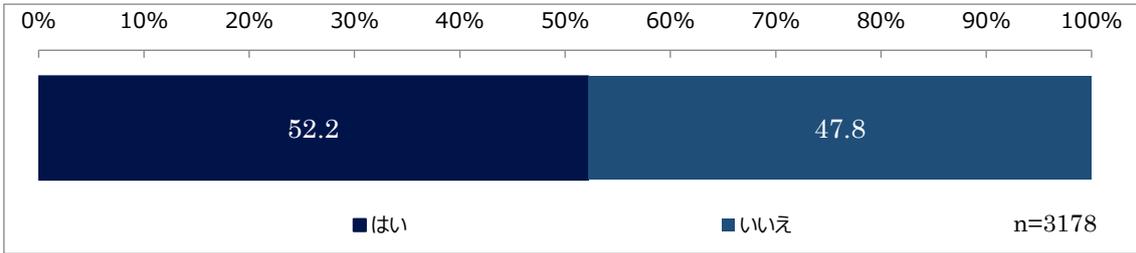
- ・構成比に関しては、小数点第2位を四捨五入して計算しているため、合計が100%にならない場合がある。
- ・複数回答の場合、回答した事業所数（n数）に対する割合を示しているため、構成比の合計が100%を超えることがある。

## Ⅱ. アンケート調査結果

1. 認定支援機関の支援について

(1) 認定支援機関からの支援を受けた経験の有無について（単一回答）

「はい」が52.2%、「いいえ」が47.8%となった。

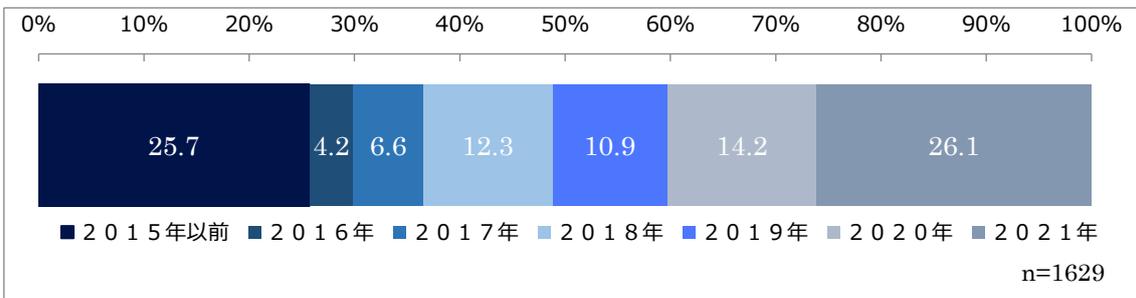


2. 活用した認定支援機関や支援の内容等について（認定支援機関①②）

<回答対象：1.で「はい」>

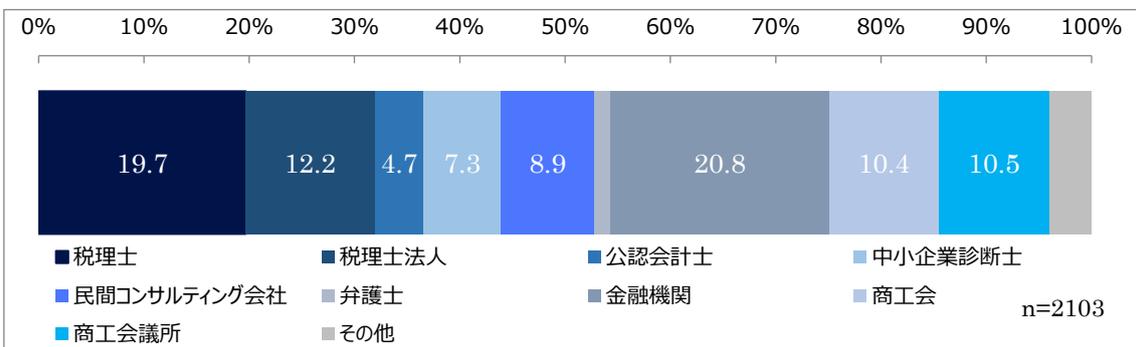
(1) 認定支援機関の活用を開始した時期について（数値記述）

「2021年」が26.1%と最も高く、次いで「2015年以前」が25.7%、「2020年」が14.2%となっている。



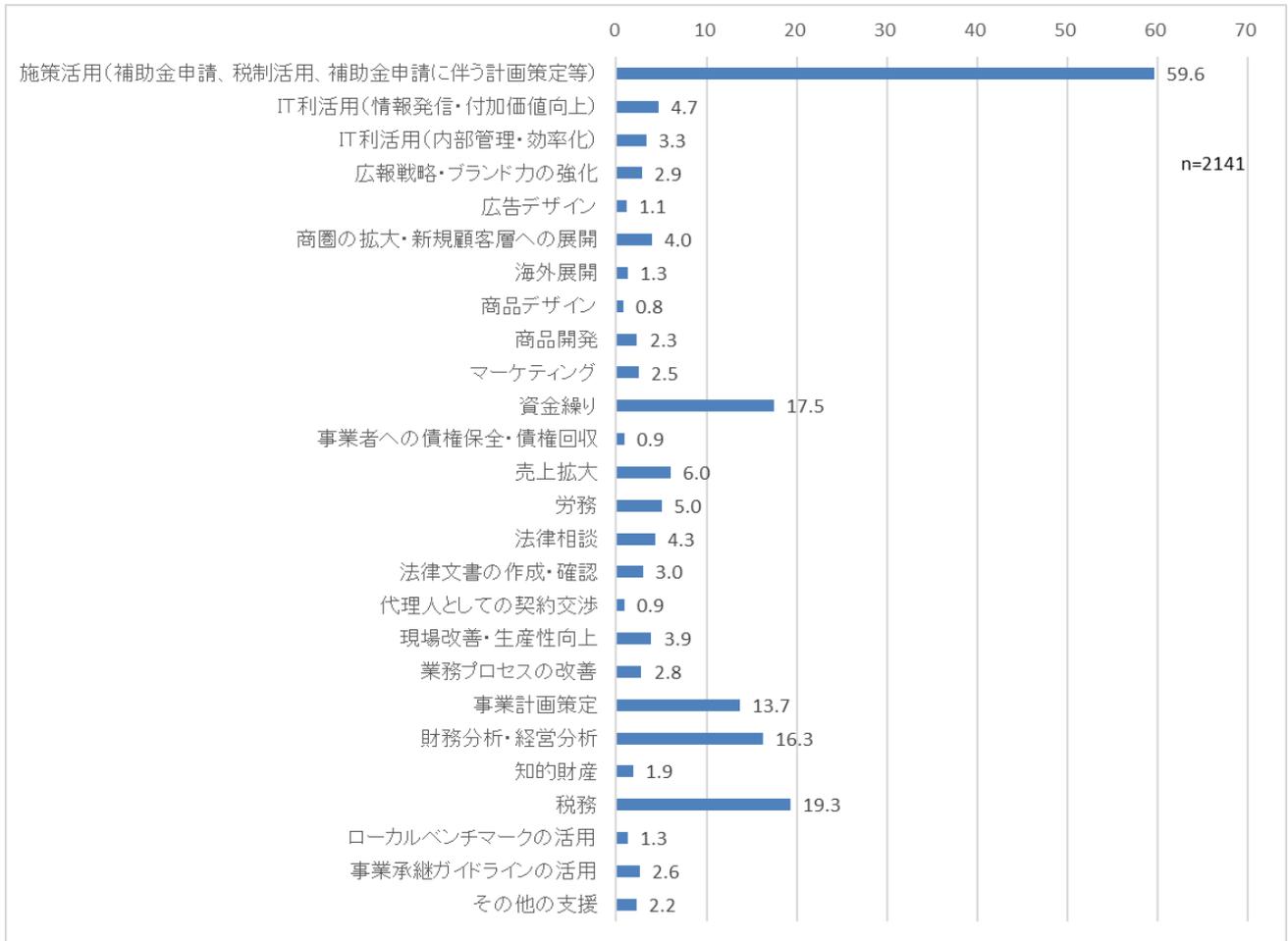
(2) 活用した認定支援機関について（単一回答）

「金融機関」が20.8%と最も高く、次いで「税理士」が19.7%、「税理士法人」が12.2%となっている。



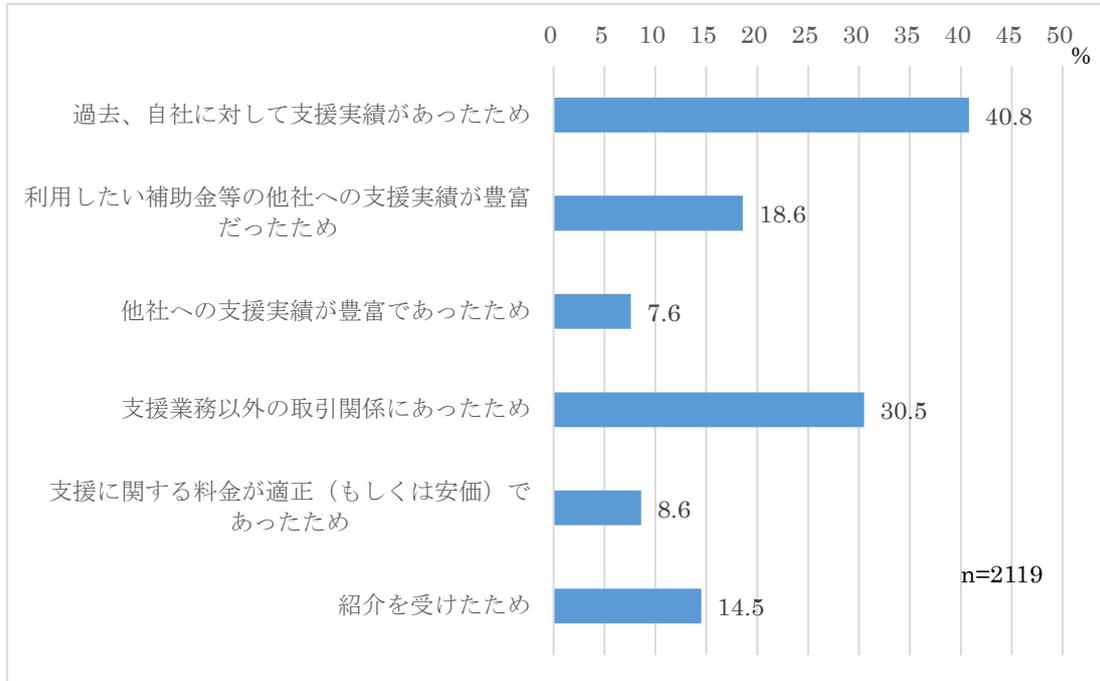
(3) 認定支援機関から受けた支援内容について（複数回答可）

「施策活用（補助金申請、税制活用、補助金申請に伴う計画策定等）」が59.6%と最も高く、次いで「税務」が19.3%、「資金繰り」が17.5%となっている。



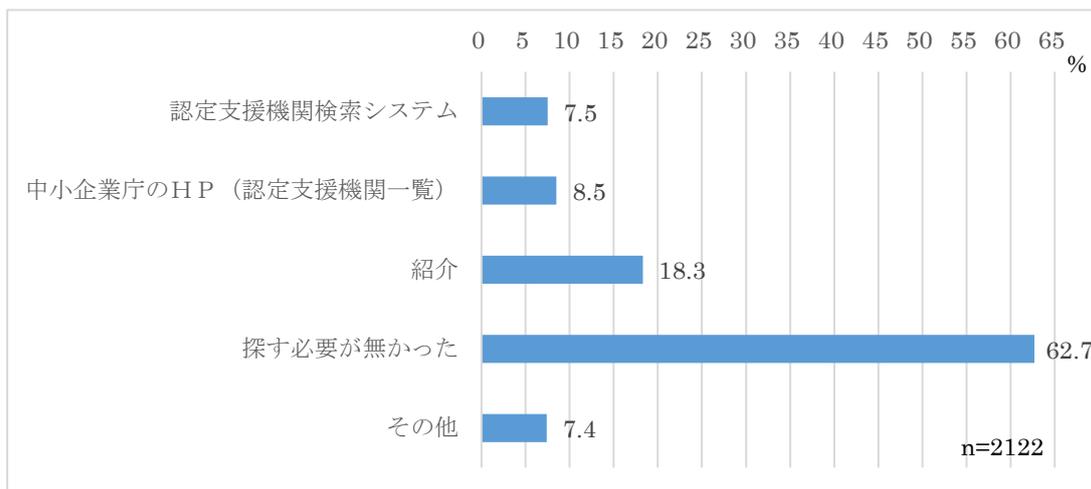
(4) 認定支援機関を選んだ理由について（複数回答可）

「過去、自社に対して支援実績があったため」が40.8%と最も高く、次いで「支援業務以外の取引関係にあったため」が30.5%、「利用したい補助金等の他社への支援実績が豊富だったため」が18.6%となっている。



(5) 認定支援機関の探し方について（複数回答可）

「探す必要が無かった」が62.7%と最も高く、次いで「紹介」が18.3%、「中小企業庁のHP（認定支援機関一覧）」が8.5%となっている。

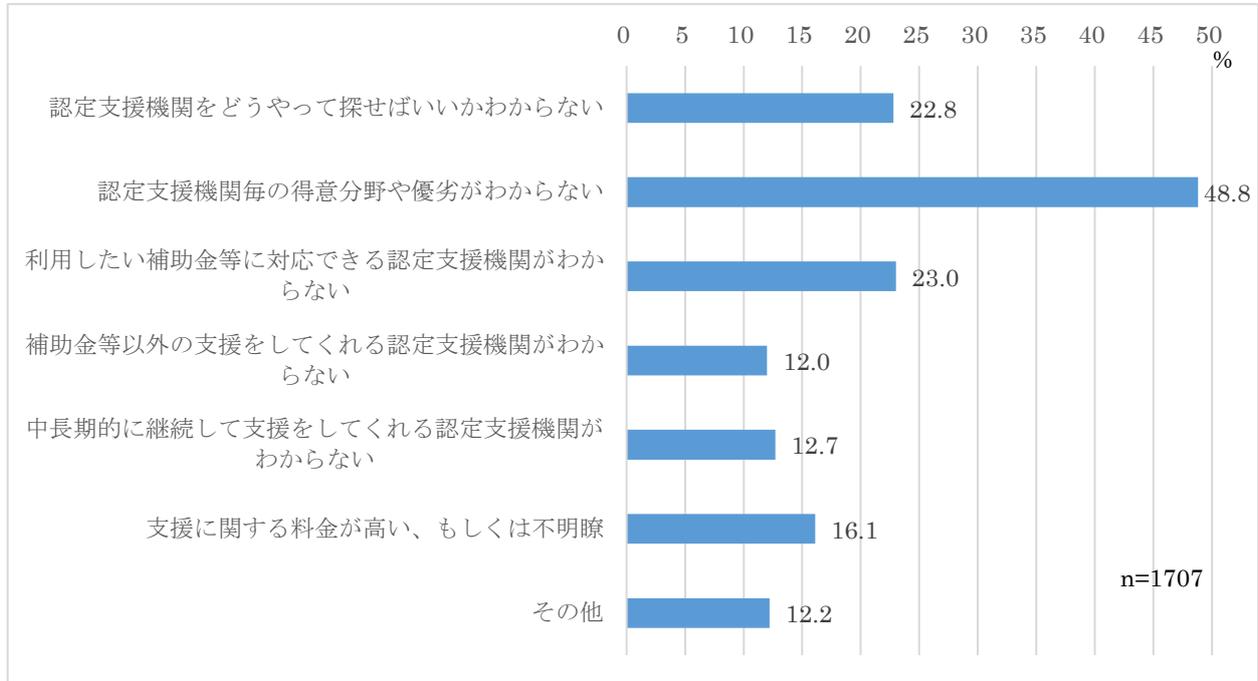


<紹介の例>

- ・金融機関（地方銀行、信用金庫、金融公庫など）：71例
- ・商工会議所：28例
- ・税理士：8例

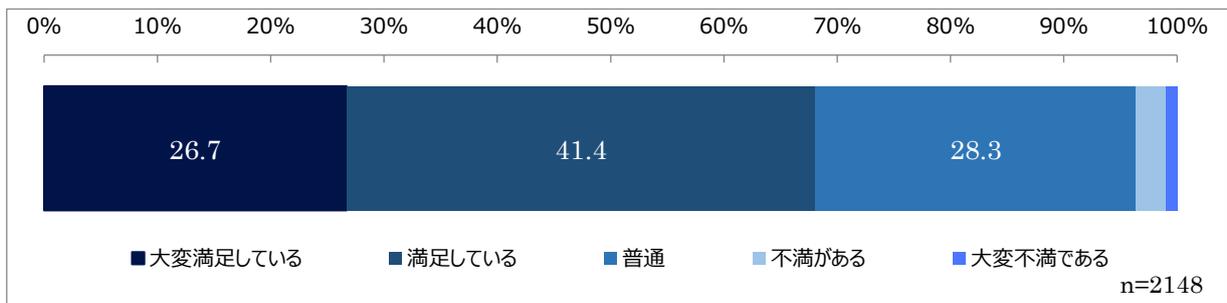
(6) 認定支援機関を探す際の課題について（複数回答可）

「認定支援機関毎の得意分野や優劣がわからない」が48.8%と最も高く、次いで「利用したい補助金等に対応できる認定支援機関がわからない」が23.0%、「認定支援機関をどうやって探せばいいかわからない」が22.8%となっている。



(7) 認定支援機関及び支援の内容に対する満足度（単一回答）

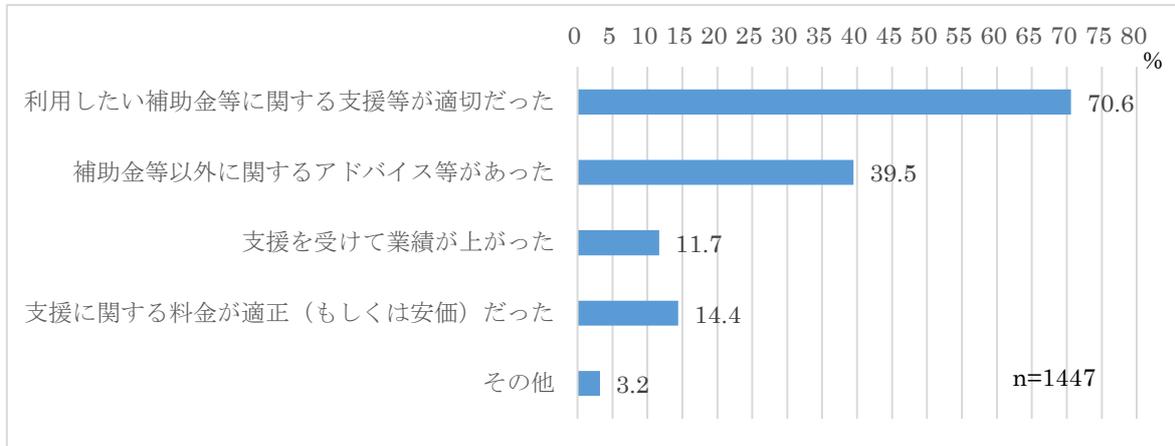
「満足している」が41.4%と最も高く、次いで「普通」が28.3%、「大変満足している」が26.7%となっている。



(8) 認定支援機関及び支援の内容に対する満足の理由について（複数回答可）

＜回答対象：(7)で「大変満足している」または「満足している」＞

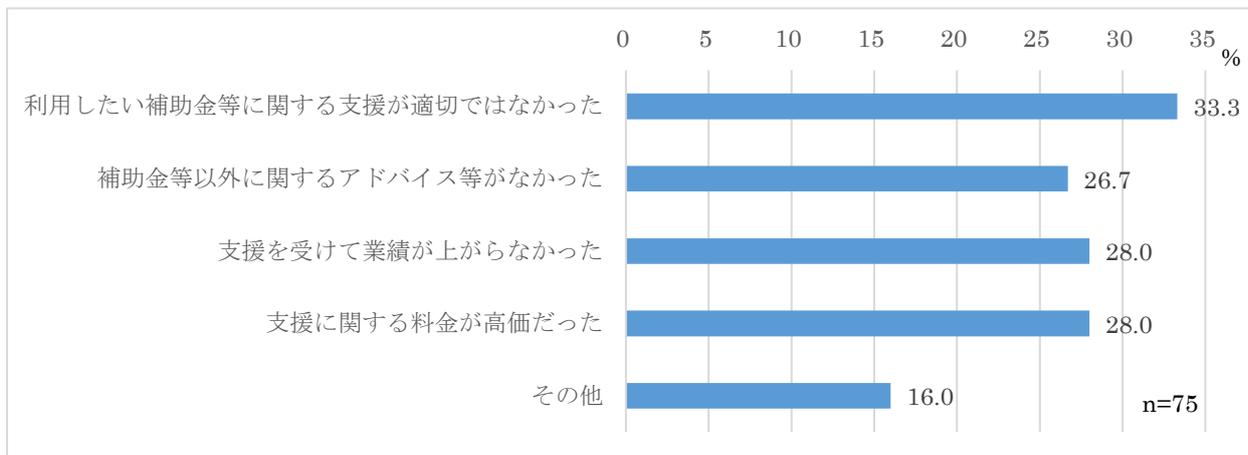
「利用したい補助金等に関する支援等が適切だった」が70.6%と最も高く、次いで「補助金等以外に関するアドバイス等があった」が39.5%、「支援に関する料金が適正（もしくは安価）だった」が14.4%となっている。



(9) 認定支援機関及び支援の内容に対する不満足の理由（複数回答可）

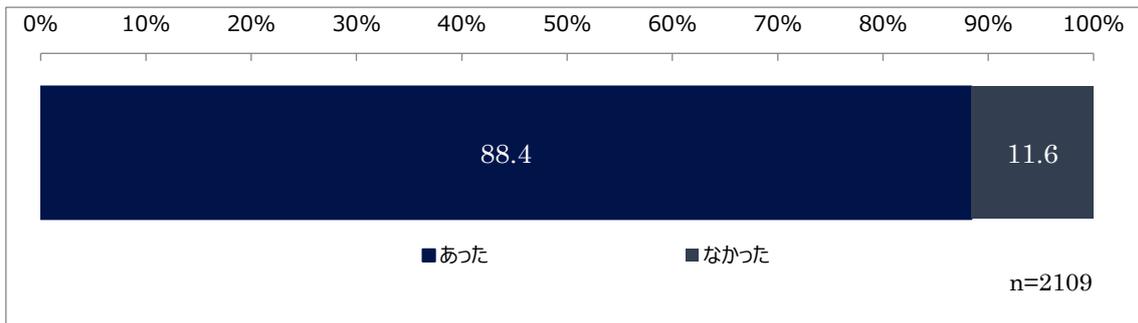
＜回答対象：(7)で「不満がある」または「大変不満である」＞

「利用したい補助金等に関する支援が適切ではなかった」が33.3%と最も高く、次いで「支援を受けて業績が上がらなかった」「支援に関する料金が高価だった」が28.0%となっている。



(10) 支援を受けての効果・成果について（単一回答）

「あった」が88.4%、「なかった」が11.6%となった。

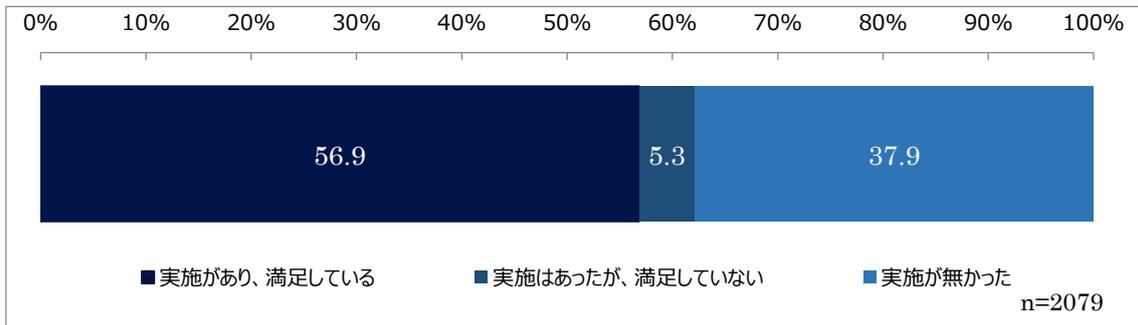


(11) 事後のフォローアップの実施状況とその満足度について（単一回答）

「実施があり、満足している」が56.9%、「実施が無かった」が37.9%となった。

「実施があり、満足している」の回答のうち、具体的な内容としては、「定期的な訪問」が多くを占めており、頻度として挙げられているものとしては「毎月1回程度」が多く挙げられていた。

一方、「実施はあったが、満足していない」の回答からは「担当者の変更」が要因となるケースが目立ち、支援先からのニーズとの不一致が起きたことによる不満の声が寄せられた。支援機関側における情報共有や支援先との必要性は見えているものの、実施をしたケースの大半は満足の結果となっている。

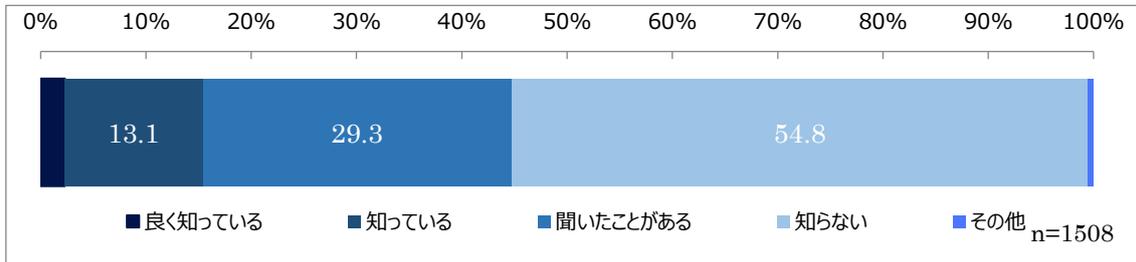


### 3. 認定支援機関に対する知識、活用しない理由について

<回答対象：1.で「いいえ」>

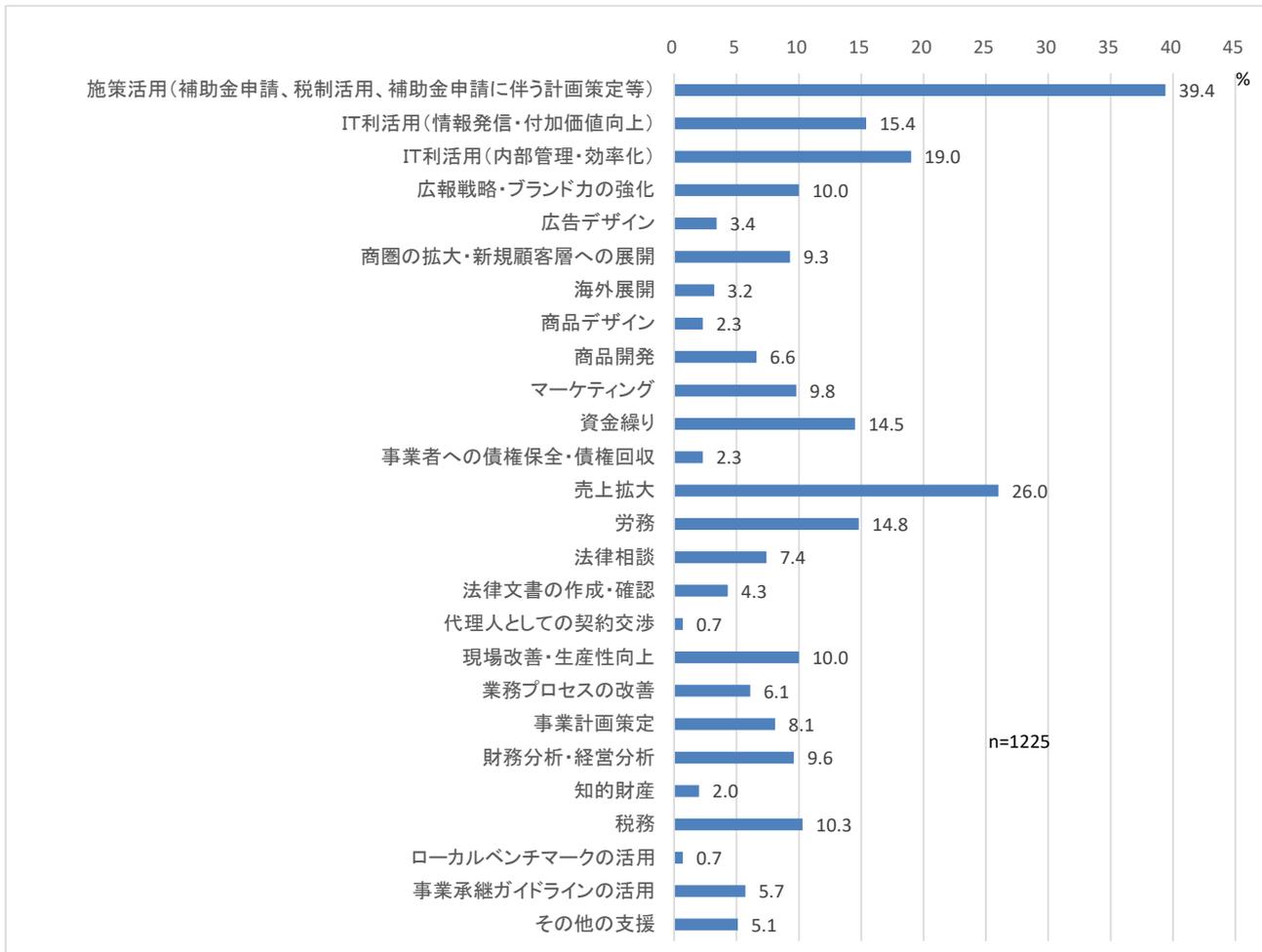
#### (1) 認定支援機関に対する理解度について（単一回答）

「知らない」が54.8%、「聞いたことがある」が29.3%、「知っている」が13.1%であった。



#### (2) 受けてみたい支援内容について（複数回答可）

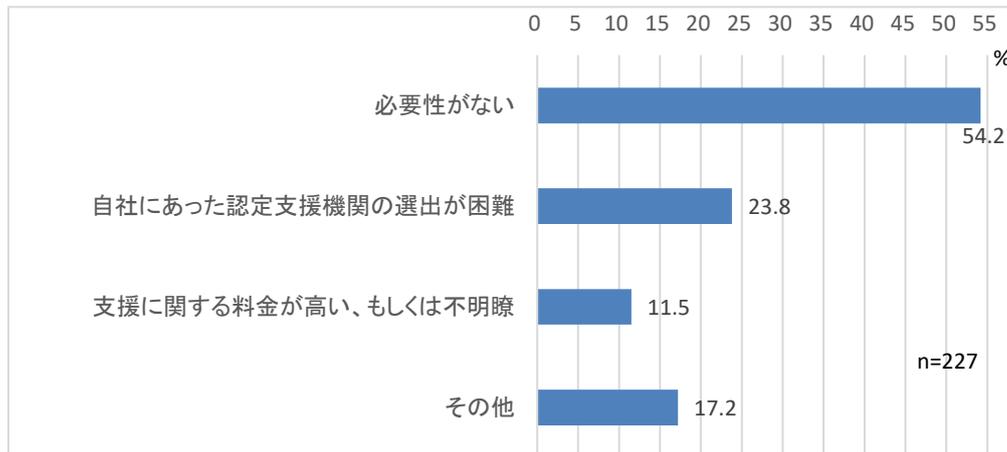
「施策活用（補助金申請、税制活用、補助金申請に伴う計画策定等）」が39.4%と最も高く、次いで「売上拡大」が26.0%、「IT利活用（内部管理・効率化）」が19.0%となっている。



(3) 支援を受けない理由について（複数回答可）

「必要性がない」が54.2%と最も高く、次いで「自社にあった認定支援機関の選出が困難」が23.8%、「その他」が17.2%となっている。

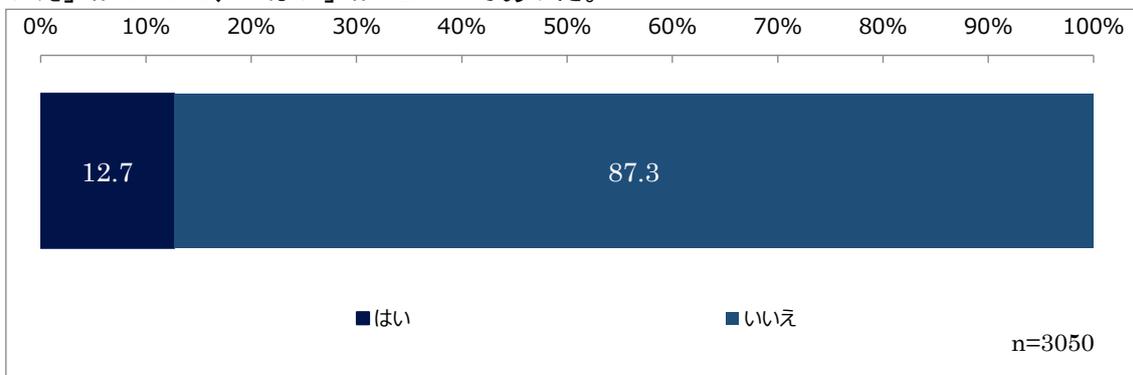
「その他」の回答のうち、特徴的なものとして「支援を受けるための準備ができない」「希望するレベルの担当者がいない」「タイミングが難しい」といった意見が寄せられ、支援先側の体制によることが多いものの、支援機関のスキルを要求するものがみられた。



4. 認定経営革新等支援機関検索システムについて

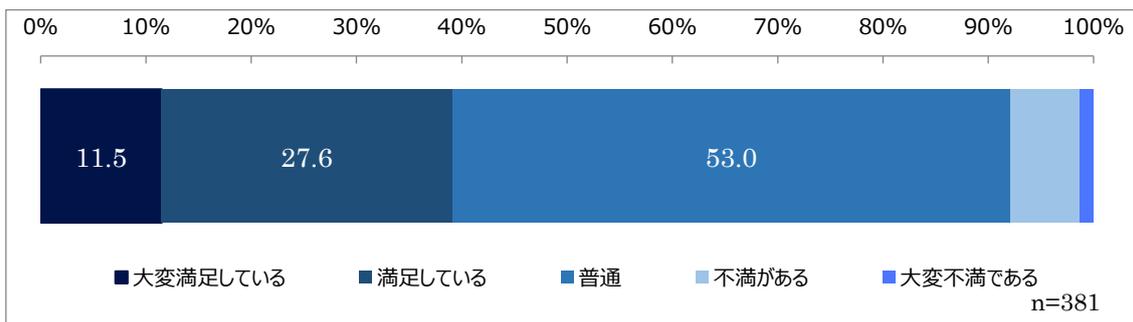
(1) 認定支援機関検索システムの利用経験有無（単一回答）

「いいえ」が87.3%、「はい」が12.7%であった。



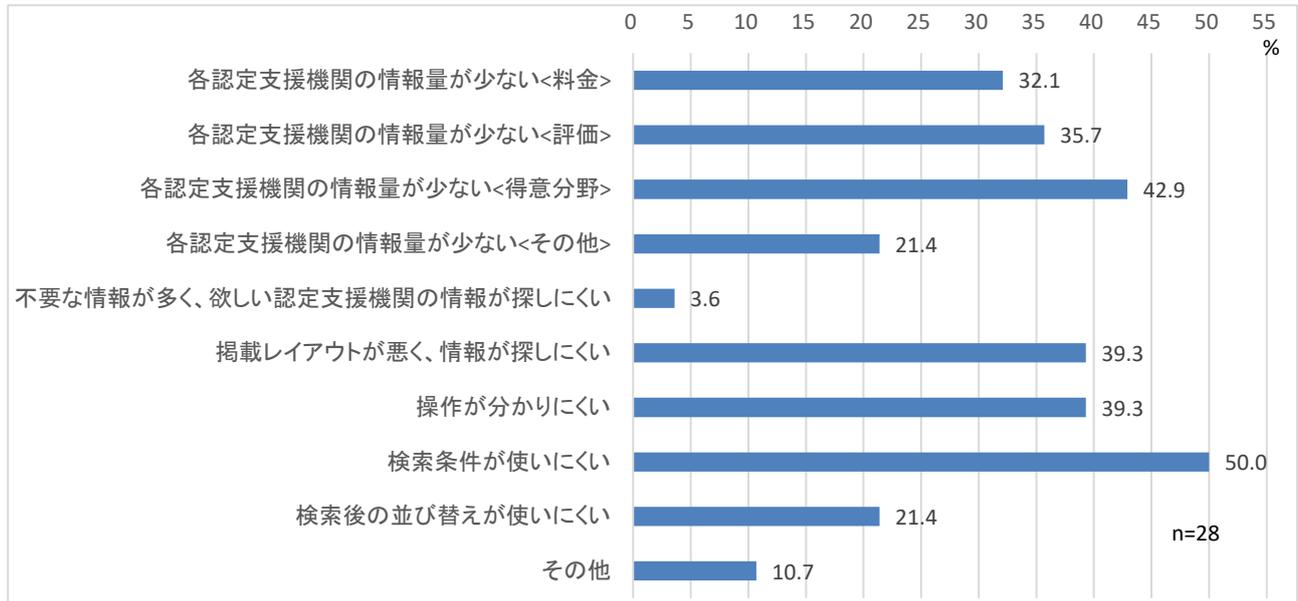
(2) 認定支援機関検索システムに対する満足度（単一回答）

「普通」が53.0%と最も高く、次いで「満足している」が27.6%、「大変満足している」が11.5%となっている。



(3) 認定支援機関検索システムの不満足な点（複数回答）

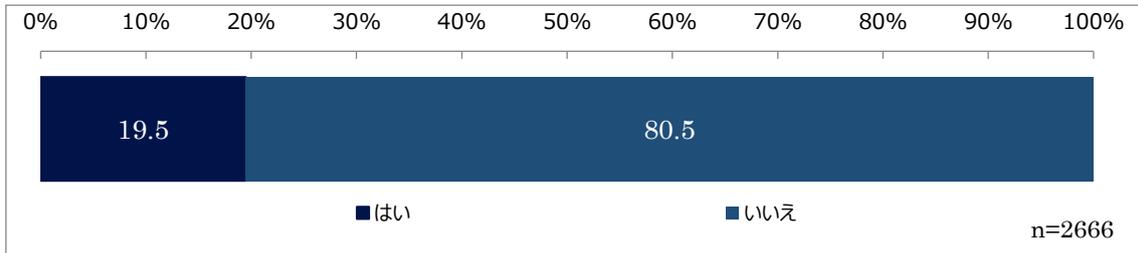
「検索条件が使いにくい」が50.0%と最も高く、次いで「各認定支援機関の情報量が少ない<得意分野>」が42.9%、「掲載レイアウトが悪く、情報が探しにくい」と「操作が分かりにくい」が共に39.3%となっている。



5. 中小企業診断士からの支援内容等について

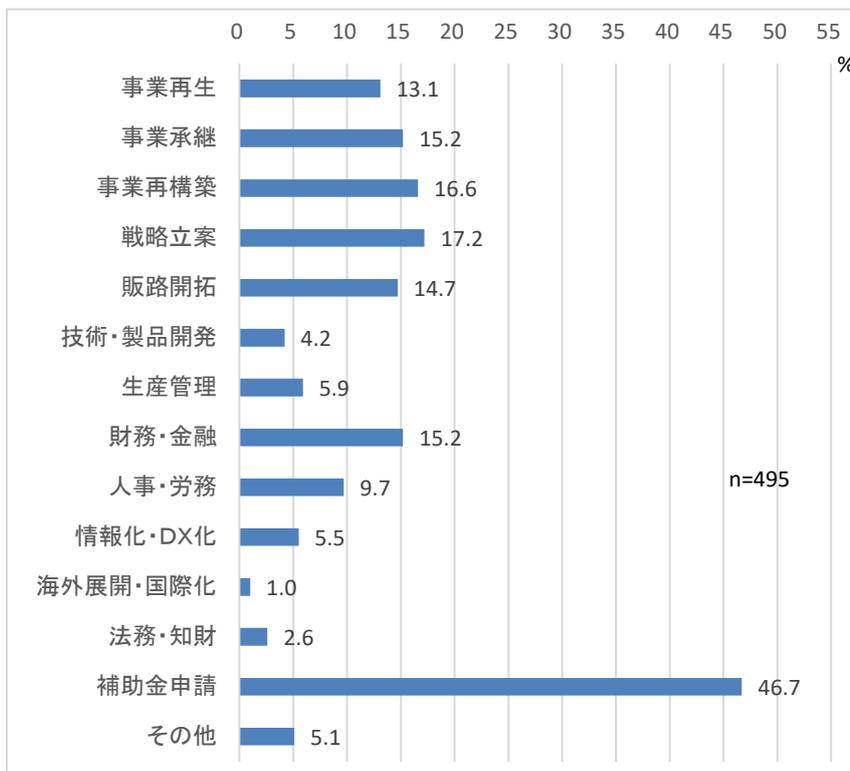
(1) 中小企業診断士からの支援を受けた経験の有無について（単一回答）

「いいえ」が80.5%、「はい」が19.5%となっている。



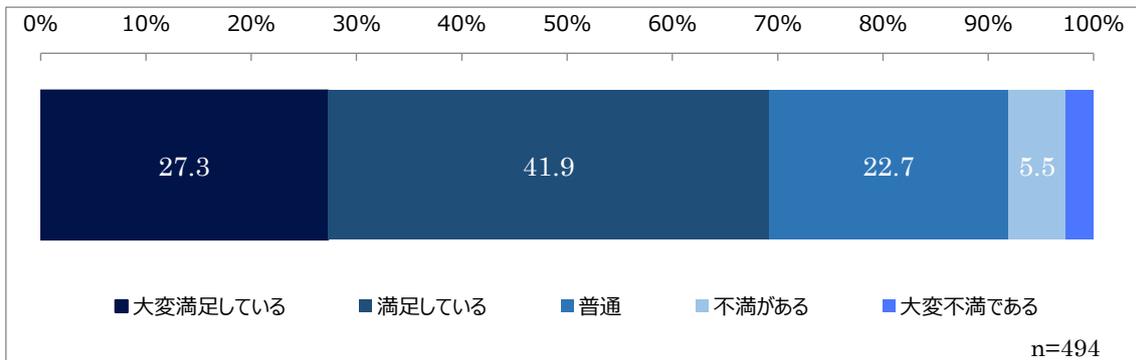
(2) 中小企業診断士からの支援内容について（複数回答）

「補助金申請」が46.7%と最も高く、次いで「戦略立案」が17.2%、「事業再構築」が16.6%となっている。



(3) 中小企業診断士の支援に対する満足度（単一回答）

「満足している」が41.9%と最も高く、次いで「大変満足している」が27.3%、「普通」が22.7%となっている。



## Ⅲ. アンケート結果分析

「令和3年度認定経営革新等支援機関に関するアンケート調査」

1. アンケート結果クロス分析

(1) Q1. 「資本金」×「主たる業種」

「1000万円以上～2000万円未満」が最も多く、全体の34.6%を占めた。次いで、「500万円未満」が22.2%となった。「1000万円以上～2000万円未満」のうち、主たる業種「製造業」の回答数が308件(29.2%)で最も多く、次いで「卸売・小売業」が235件(22.3%)、「その他サービス業」が157件(14.9%)となった。

上段：回答数 下段：パーセント		業種												
		サンプル数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	不動産業	飲食業	宿泊業	医療、福祉	援教育・学習支	サその他	その他
資本金	全体	3042 100.0	499 16.4	760 25.0	57 1.9	60 2.0	608 20.0	155 5.1	92 3.0	50 1.6	122 4.0	38 1.2	462 15.2	139 4.6
	0円	12 100.0	- -	- -	- -	1 8.3	- -	- -	- -	- -	6 50.0	- -	1 8.3	4 33.3
	500万円未満	676 100.0	78 11.5	136 20.1	15 2.2	9 1.3	156 23.1	40 5.9	28 4.1	11 1.6	38 5.6	5 0.7	138 20.4	22 3.3
	500万円以上～1000万円未満	357 100.0	71 19.9	79 22.1	4 1.1	4 1.1	75 21.0	12 3.4	16 4.5	3 0.8	15 4.2	7 2.0	49 13.7	22 6.2
	1000万円以上～2000万円未満	1054 100.0	125 11.9	308 29.2	21 2.0	25 2.4	235 22.3	55 5.2	25 2.4	11 1.0	36 3.4	15 1.4	157 14.9	41 3.9
	2000万円以上～3000万円未満	337 100.0	122 36.2	70 20.8	2 0.6	6 1.8	43 12.8	12 3.6	8 2.4	6 1.8	12 3.6	7 2.1	35 10.4	14 4.2
	3000万円以上～4000万円未満	202 100.0	41 20.3	62 30.7	5 2.5	2 1.0	27 13.4	9 4.5	3 1.5	6 3.0	4 2.0	1 0.5	35 17.3	7 3.5
	4000万円以上～5000万円未満	122 100.0	28 23.0	18 14.8	1 0.8	2 1.6	23 18.9	10 8.2	8 6.6	5 4.1	3 2.5	1 0.8	17 13.9	6 4.9
	5000万円以上	282 100.0	34 12.1	87 30.9	9 3.2	11 3.9	49 17.4	17 6.0	4 1.4	8 2.8	8 2.8	2 0.7	30 10.6	23 8.2

(2) Q1. 「主たる業種」×Q5. 「認定支援機関に関する理解度」

支援機関に関する理解度は「知らない」が最も多く826件(54.7%)、「聞いたことがある」が442件(29.3%)と続いた。「製造業」では「良く知っている」「知っている」「聞いたことがある」の回答割合が多く、一定の理解度を得られているものと思われる。対照的に、「建設業」、「卸売・小売業」、「その他サービス業」では「知らない」と回答した割合が高い傾向にあった。

上段：回答数 下段：パーセント		業種												
		サンプル数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	不動産業	飲食業	宿泊業	医療、福祉	援教育・学習支	サその他	その他
認定支援機関に関する理解度	全体	1508 100.0	291 19.3	258 17.1	30 2.0	36 2.4	268 17.8	93 6.2	42 2.8	22 1.5	92 6.1	21 1.4	229 15.2	89 5.9
	良く知っている	35 100.0	1 2.9	6 17.1	0 -	1 2.9	4 11.4	4 11.4	0 -	0 -	0 -	0 -	15 42.9	2 5.7
	知っている	198 100.0	29 14.6	42 21.2	2 1.0	5 2.5	38 19.2	14 7.1	6 3.0	5 2.5	3 1.5	3 1.5	31 15.7	17 8.6
	聞いたことがある	442 100.0	82 18.6	86 19.5	10 2.3	11 2.5	76 17.2	25 5.7	15 3.4	11 2.5	24 5.4	9 2.0	62 14.0	22 5.0
	知らない	826 100.0	179 21.7	123 14.9	17 2.1	19 2.3	148 17.9	50 6.1	21 2.5	6 0.7	64 7.7	9 1.1	119 14.4	48 5.8
	その他	7 100.0	0 -	1 14.3	1 14.3	0 -	2 28.6	0 -	0 -	0 -	1 14.3	0 -	2 28.6	0 -

「令和3年度認定経営革新等支援機関に関するアンケート調査」

(3) Q1.「主たる業種」×Q6.「受けてみたい支援内容」

受けてみたい支援内容として、全業種の多くで補助金申請に係る分野を挙げていた。また、建設業では「労務」、「現場改善・生産性向上」、その他サービス業では「IT利活用(内部管理・効率化)」、「売上拡大」といった、各業種の特色に沿った支援内容を挙げる割合も高い傾向にあった。

上段：回答数 下段：パーセント		業種												
		サ ン プ ル 数	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 ・ 小 売 業	不 動 産 業	飲 食 業	宿 泊 業	医 療 ・ 福 祉	援 教 育 ・ 学 習 支	サ ー ビ ス 業	そ の 他
受 け て み たい 支 援 内 容	全体	1225 100.0	211 17.2	211 17.2	29 2.4	28 2.3	229 18.7	83 6.8	37 3.0	20 1.6	74 6.0	21 1.7	188 15.3	71 5.8
	施策活用(補助金申請、税制活用、補助金申請に伴う計画策定等)	483 100.0	76 15.7	74 15.3	7 1.4	11 2.3	97 20.1	26 5.4	21 4.3	9 1.9	33 6.8	10 2.1	75 15.5	33 6.8
	IT利活用(情報発信・付加価値向上)	189 100.0	21 11.1	24 12.7	4 2.1	6 3.2	43 22.8	12 6.3	5 2.6	8 4.2	13 6.9	3 1.6	36 19.0	9 4.8
	IT利活用(内部管理・効率化)	233 100.0	36 15.5	32 13.7	1 0.4	5 2.1	36 15.5	16 6.9	9 3.9	6 2.6	23 9.9	6 2.6	41 17.6	18 7.7
	広報戦略・ブランド力の強化	122 100.0	15 12.3	16 13.1	4 3.3	1 0.8	24 19.7	8 6.6	8 6.6	4 3.3	12 9.8	1 0.8	19 15.6	6 4.9
	広告デザイン	42 100.0	3 7.1	2 4.8	0 -	1 2.4	15 35.7	4 9.5	1 2.4	0 -	4 9.5	0 -	9 21.4	1 2.4
	商圏の拡大・新規顧客層への展開	114 100.0	10 8.8	21 18.4	3 2.6	0 -	31 27.2	3 2.6	6 5.3	2 1.8	6 5.3	0 0.8	21 18.4	7 6.1
	海外展開	39 100.0	3 7.7	10 25.6	0 -	1 2.6	11 28.2	1 2.6	2 5.1	0 -	2 5.1	0 -	4 10.3	2 5.1
	商品デザイン	28 100.0	1 3.6	7 25.0	0 -	1 3.6	9 32.1	0 0.0	3 10.7	1 3.6	1 3.6	0 -	1 3.6	2 7.1
	商品開発	81 100.0	2 2.5	21 25.9	0 -	1 1.2	27 33.3	3 3.7	5 6.2	2 2.5	1 1.2	0 -	9 11.1	5 6.2
	マーケティング	120 100.0	11 9.2	19 15.8	4 3.3	1 0.8	34 28.3	8 6.7	8 6.7	3 2.5	6 5.0	1 0.8	20 16.7	3 2.5
	資金繰り	178 100.0	24 13.5	31 17.4	5 2.8	1 0.6	34 19.1	14 7.9	10 5.6	1 0.6	8 4.5	4 2.2	32 18.0	11 6.2
	事業者への債権保全・債権回収	28 100.0	6 21.4	4 14.3	0 -	1 3.6	8 28.6	2 7.1	0 -	0 -	1 3.6	0 0.0	3 10.7	2 7.1
	売上拡大	318 100.0	41 12.9	62 19.5	6 1.9	5 1.6	77 24.2	21 6.6	15 4.7	6 1.9	14 4.4	2 0.6	48 15.1	12 3.8
	労務	181 100.0	38 21.0	28 15.5	4 2.2	8 4.4	27 14.9	9 5.0	7 3.9	2 1.1	19 10.5	0 -	26 14.4	10 5.5
	法律相談	91 100.0	9 9.9	13 14.3	3 3.3	4 4.4	16 17.6	12 13.2	6 6.6	0 -	8 8.8	0 -	16 17.6	4 4.4
	法律文書の作成・確認	53 100.0	8 15.1	7 13.2	2 3.8	1 1.9	11 20.8	8 15.1	3 5.7	0 -	4 7.5	0 -	6 11.3	2 3.8
	代理人としての契約交渉	9 100.0	1 11.1	2 22.2	0 -	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 -	1 11.1	0 -	1 11.1	0 0.0
	現場改善・生産性向上	122 100.0	29 23.8	38 31.1	0 -	4 3.3	12 9.8	1 0.8	3 2.5	0 -	7 5.7	1 0.8	21 17.2	5 4.1
	業務プロセスの改善	75 100.0	7 9.3	12 16.0	1 1.3	4 5.3	10 13.3	3 4.0	2 2.7	2 2.7	9 12.0	0 -	19 25.3	6 8.0
	事業計画策定	99 100.0	8 8.1	16 16.2	4 4.0	3 3.0	22 22.2	6 6.1	7 7.1	2 2.0	11 11.1	1 1.0	13 13.1	4 4.0
	財務分析・経営分析	118 100.0	22 18.6	16 13.6	1 0.8	2 1.7	18 15.3	8 6.8	4 3.4	3 2.5	12 10.2	0 -	24 20.3	6 5.1
	知的財産	24 100.0	5 20.8	3 12.5	1 4.2	0 -	4 16.7	2 8.3	0 -	0 0.0	1 4.2	0 -	4 16.7	3 12.5
	税務	126 100.0	25 19.8	16 12.7	5 4.0	5 4.0	15 11.9	18 14.3	2 1.6	1 0.8	7 5.6	2 1.6	19 15.1	7 5.6
	ローカルベンチマークの活用	8 100.0	0 -	1 12.5	0 -	0 -	3 37.5	0 -	0 -	0 -	1 12.5	0 -	1 12.5	2 25.0
	事業承継ガイドラインの活用	70 100.0	17 24.3	16 22.9	2 2.9	0 -	13 18.6	2 2.9	1 1.4	0 -	6 8.6	0 -	7 10.0	6 8.6
	その他の支援	63 100.0	15 23.8	13 20.6	2 3.2	1 1.6	6 9.5	5 7.9	0 -	1 1.6	3 4.8	2 3.2	10 15.9	4 6.3

「令和3年度認定経営革新等支援機関に関するアンケート調査」

(4) Q1.「主たる業種」×Q7.「支援を受けない理由」

「必要がない」と回答した企業が123件と最も多く54.1%となった。「必要がない」と回答した業種の内、「製造業」、「卸売・小売業」、「その他サービス業」が高い割合であった。また、「製造業」、「その他サービス業」の2業種については、「自社にあった認定支援機関の選出が困難」の回答割合も高い傾向にあった。

上段：回答数 下段：パーセント		業種												
		サンプル数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	不動産業	飲食業	宿泊業	医療、福祉	教育・学習支援業	その他サービス業	その他
支援を受けない理由	全体	227 100.0	30 19.3	47 17.1	2 2.0	6 2.4	39 17.8	17 6.2	6 2.8	5 1.5	3 6.1	3 1.4	45 15.2	19 5.9
	必要がない	123 100.0	15 12.2	24 19.5	2 1.6	4 3.3	23 18.7	10 8.1	2 1.6	1 0.8	1 0.8	1 0.8	26 21.1	11 8.9
	自社にあった認定支援機関の選出が困難	54 100.0	8 14.8	12 22.2	0 -	1 1.9	9 16.7	5 9.3	3 5.6	1 1.9	1 1.9	1 1.9	10 18.5	3 5.6
	支援に関する料金が高い、もしくは不明瞭	26 100.0	2 7.7	6 23.1	0 -	1 3.8	3 11.5	1 3.8	1 3.8	2 7.7	1 3.8	1 3.8	5 19.2	2 7.7
	その他	39 100.0	6 15.4	7 17.9	0 -	0 -	5 12.8	2 5.1	0 -	2 5.1	1 2.6	1 2.6	9 23.1	5 12.8

(5) Q1.「主たる業種」×Q12.「中小企業診断士からの支援経験有無」

支援を受けた経験があると回答した業種のうち、「製造業」と「卸売・小売業」の占める割合が60%を上回った。支援を受けた経験がないと回答した業種のうち、「医療・福祉」、「教育・学習支援業・その他サービス業」については、「いいえ」の回答数が各々の業種の全体回答数の90%以上を占めていた。

上段：回答数 下段：パーセント		業種												
		サンプル数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	不動産業	飲食業	宿泊業	医療、福祉	教育・学習支援業	その他サービス業	その他
中小企業診断士からの支援経験の有無	全体	2666 100.0	385 14.4	670 25.1	56 2.1	47 1.8	530 19.9	138 5.2	82 3.1	41 1.5	108 4.1	33 1.2	406 15.2	121 4.5
	はい	519 100.0	42 8.1	192 37.0	7 1.3	5 1.0	129 24.9	15 2.9	17 3.3	12 2.3	8 1.5	3 0.6	61 11.8	13 2.5
	いいえ	2147 100.0	343 16.0	478 22.3	49 2.3	42 2.0	401 18.7	123 5.7	65 3.0	29 1.4	100 4.7	30 1.4	345 16.1	108 5.0

「令和3年度認定経営革新等支援機関に関するアンケート調査」

(6) Q1.「主たる業種」×Q13.「中小企業診断士の支援内容」

中小企業診断士から受けた支援内容として、「その他サービス業」では「事業再構築」、「建設業」では「財務・金融」に関する支援を受けたと回答した企業が、各業種の全体回答数の25%近くを占めた。

上段：回答数 下段：パーセント		業種												
		サンプル数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	不動産業	飲食業	宿泊業	医療、福祉	援教育・学習支	サその他サービス業	その他
中小企業診断士の支援内容	全体	495 100.0	40 8.1	183 37.0	7 1.4	5 1.0	124 25.1	14 2.8	16 3.2	12 2.4	8 1.6	1 0.2	59 11.9	12 2.4
	事業再生	65 100.0	6 9.2	26 40.0	0 -	2 3.1	13 20.0	1 1.5	4 6.2	3 4.6	1 1.5	0 -	8 12.3	1 1.5
	事業承継	75 100.0	8 10.7	27 36.0	0 -	2 2.7	15 20.0	3 4.0	2 2.7	2 2.7	2 2.7	1 1.3	9 12.0	2 2.7
	事業再構築	82 100.0	8 9.8	18 22.0	1 1.2	1 1.2	22 26.8	2 2.4	6 7.3	4 4.9	1 1.2	0 -	14 17.1	2 2.4
	戦略立案	85 100.0	4 4.7	33 38.8	2 2.4	0 -	24 28.2	2 2.4	4 4.7	1 1.2	1 1.2	0 -	9 10.6	1 1.2
	販路開拓	73 100.0	3 4.1	26 35.6	1 1.4	1 1.4	27 37.0	3 4.1	1 1.4	0 -	1 1.4	0 -	6 8.2	1 1.4
	技術・製品開発	21 100.0	1 4.8	9 42.9	0 -	0 -	4 19.0	0 -	0 -	2 9.5	0 0.0	0 -	3 14.3	1 4.8
	生産管理	29 100.0	1 3.4	21 72.4	0 -	0 -	2 6.9	0 -	0 -	0 -	1 3.4	0 -	2 6.9	1 3.4
	財務・金融	75 100.0	9 12.0	28 37.3	0 -	2 2.7	16 21.3	1 1.3	2 2.7	4 5.3	2 2.7	0 -	6 8.0	3 4.0
	人事・労務	48 100.0	5 10.4	22 45.8	1 2.1	2 4.2	8 16.7	0 -	0 -	1 2.1	1 2.1	0 -	5 10.4	2 4.2
	情報化・DX化	27 100.0	4 14.8	8 29.6	0 -	1 3.7	7 25.9	0 -	0 -	2 7.4	0 -	0 -	3 11.1	1 3.7
	海外展開・国際化	5 100.0	0 -	2 40.0	0 -	0 -	0 -	1 20.0	1 20.0	0 -	0 -	0 -	1 20.0	0 0.0
	法務・知財	13 100.0	1 7.7	5 38.5	0 -	1 7.7	2 15.4	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	4 30.8	0 0.0
	補助金申請	231 100.0	21 9.1	84 36.4	5 2.2	0 -	57 24.7	7 3.0	10 4.3	2 0.9	2 0.9	0 -	31 13.4	5 2.2
	その他	25 100.0	2 8.0	11 44.0	0 -	0 -	3 12.0	0 -	0 -	1 4.0	0 -	0 -	6 24.0	1 4.0

(7) Q1.「主たる業種」×Q13.「中小企業診断士の支援に対する満足度」

製造業、卸売・小売業では「普通」以上（「大変満足している」「満足している」を含む）と回答した企業の割合が90%を超え、当該業種の企業では高い満足度を有していることが判明した。

上段：回答数 下段：パーセント		業種												
		サンプル数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	不動産業	飲食業	宿泊業	医療、福祉	援教育・学習支	サその他サービス業	その他
中小企業診断士の支援に対する満足度	全体	494 100.0	41 8.3	185 37.4	7 1.4	5 1.0	118 23.9	14 2.8	17 3.4	12 2.4	8 1.6	2 0.4	59 11.9	12 2.4
	大変満足している	135 100.0	10 7.4	48 35.6	2 1.5	0 -	37 27.4	7 5.2	1 0.7	4 3.0	2 1.5	1 0.7	16 11.9	2 1.5
	満足している	207 100.0	19 9.2	76 36.7	2 1.0	5 2.4	46 22.2	3 1.4	10 4.8	6 2.9	4 1.9	0 -	24 11.6	6 2.9
	普通	112 100.0	9 8.0	47 42.0	3 2.7	0 -	24 21.4	1 0.9	2 1.8	1 0.9	2 1.8	1 0.9	15 13.4	4 3.6
	不満がある	27 100.0	0 -	11 40.7	0 -	0 -	8 29.6	3 11.1	2 7.4	1 3.7	0 -	0 -	2 7.4	0 -
	大変不満である	13 100.0	3 23.1	3 23.1	0 -	0 -	3 23.1	0 -	2 15.4	0 -	0 -	0 -	2 15.4	0 -

(8) 「認定支援機関の属性」×「支援内容」

支援機関別に支援内容を見ると、全体的に「施策活用（補助金申請、税制活用、補助金申請に伴う計画策定等）」が、弁護士を除き、各支援機関から受けた支援の中で最も構成比が高い結果となった。次いで「税務」に対する支援、「資金繰り」に関する支援が上位となった。

「税務」に対する支援においては、サンプル数が多い「税理士」が約半数を占めており、「税理士法人」を合わせると約80%占めた。「税務」に次いで構成比が高い「資金繰り」においては、「金融機関」が約40%を占めた。また、サンプル数こそ少ないものの、「法律相談」においては「弁護士」が最も高いなど、特定の得意分野がわかりやすい支援機関においては、得意分野の支援内容が上位となっている。このことから、支援を受ける側においても、支援内容に合わせた支援機関を活用している傾向があると考えられる。

一方、このように支援内容に合わせた支援機関の選定が進む場合、「IT利活用（情報発信・付加価値向上）」や「IT利活用（内部管理・効率化）」など支援機関の選定時の判断がつきにくい支援内容について、支援件数が減少する懸念がある。

「令和3年度認定経営革新等支援機関に関するアンケート調査」

上段：回答数 下段：パーセント		活用した認定支援機関										
		サンプル数	税理士	税理士法人	公認会計士	中小企業診断士	民間コンサルティング会社	弁護士	金融機関	商工会	商工会議所	その他
受けた支援内容	全体	2,081 100	411 100	254 100	99 100	151 100	186 100	30 100	436 100	216 100	218 100	80 100
	施策活用（補助金申請、税制活用、補助金申請に伴う計画策定等）	1,240 59.6	217 52.8	138 54.3	38 38.4	82 54.3	119 64.0	1 3.3	272 62.4	156 72.2	163 74.8	54 67.5
	I T 利活用（情報発信・付加価値向上）	95 4.6	12 2.9	11 4.3	4 4.0	7 4.6	11 5.9	0 0.0	7 1.6	22 10.2	13 6.0	8 10.0
	I T 利活用（内部管理・効率化）	67 3.2	9 2.2	8 3.1	5 5.1	3 2.0	13 7.0	0 0.0	8 1.8	7 3.2	10 4.6	4 5.0
	広報戦略・ブランド力の強化	60 2.9	3 0.7	3 1.2	0 0.0	4 2.6	13 7.0	0 0.0	7 1.6	17 7.9	7 3.2	6 7.5
	広告デザイン	22 1.1	2 0.5	0 0.0	1 1.0	0 0.0	3 1.6	1 3.3	1 0.2	5 2.3	5 2.3	4 5.0
	商圏の拡大・新規顧客層への展開	83 4.0	5 1.2	2 0.8	2 2.0	12 7.9	14 7.5	1 3.3	11 2.5	14 6.5	14 6.4	8 10.0
	海外展開	28 1.3	1 0.2	1 0.4	0 0.0	3 2.0	5 2.7	1 3.3	6 1.4	3 1.4	5 2.3	3 3.8
	商品デザイン	17 0.8	1 0.2	0 0.0	2 2.0	1 0.7	1 0.5	0 0.0	2 0.5	4 1.9	6 2.8	0 0.0
	商品開発	46 2.2	2 0.5	1 0.4	0 0.0	6 4.0	7 3.8	0 0.0	7 1.6	8 3.7	9 4.1	6 7.5
	マーケティング	51 2.5	2 0.5	2 0.8	1 1.0	8 5.3	13 7.0	0 0.0	5 1.1	9 4.2	5 2.3	6 7.5
	資金繰り	348 16.7	44 10.7	29 11.4	19 19.2	20 13.2	20 10.8	0 0.0	152 34.9	31 14.4	29 13.3	4 5.0
	事業者への債権保全・債権回収	18 0.9	4 1.0	2 0.8	3 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 1.4	2 0.9	1 0.5	0 0.0
	売上拡大	118 5.7	9 2.2	10 3.9	4 4.0	15 9.9	20 10.8	0 0.0	14 3.2	21 9.7	19 8.7	6 7.5
	労務	97 4.7	25 6.1	25 9.8	7 7.1	3 2.0	9 4.8	3 10.0	3 0.7	15 6.9	3 1.4	4 5.0
	法律相談	79 3.8	16 3.9	15 5.9	4 4.0	2 1.3	3 1.6	20 66.7	4 0.9	7 3.2	4 1.8	4 5.0
	法律文書の作成・確認	58 2.8	14 3.4	17 6.7	6 6.1	0 0.0	1 0.5	11 36.7	1 0.2	3 1.4	1 0.5	4 5.0
	代理人としての契約交渉	20 1.0	5 1.2	3 1.2	3 3.0	1 0.7	1 0.5	5 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.5
	現場改善・生産性向上	81 3.9	10 2.4	5 2.0	1 1.0	16 10.6	13 7.0	0 0.0	10 2.3	10 4.6	11 5.0	5 6.3
	業務プロセスの改善	59 2.8	5 1.2	9 3.5	5 5.1	10 6.6	18 9.7	1 3.3	3 0.7	4 1.9	1 0.5	3 3.8
	事業計画策定	281 13.5	28 6.8	30 11.8	18 18.2	43 28.5	33 17.7	0 0.0	36 8.3	50 23.1	28 12.8	15 18.8
	財務分析・経営分析	333 16.0	98 23.8	89 35.0	40 40.4	24 15.9	28 15.1	2 6.7	31 7.1	10 4.6	5 2.3	6 7.5
	知的財産	37 1.8	2 0.5	1 0.4	1 1.0	1 0.7	5 2.7	2 6.7	7 1.6	8 3.7	4 1.8	6 7.5
	税務	394 18.9	199 48.4	115 45.3	42 42.4	2 1.3	4 2.2	0 0.0	13 3.0	14 6.5	4 1.8	1 1.3
	ローカルベンチマークの活用	27 1.3	7 1.7	4 1.6	1 1.0	3 2.0	1 0.5	0 0.0	2 0.5	5 2.3	2 0.9	2 2.5
	事業承継ガイドラインの活用	55 2.6	9 2.2	12 4.7	0 0.0	7 4.6	4 2.2	0 0.0	10 2.3	6 2.8	4 1.8	3 3.8
	その他の支援	48 2.3	6 1.5	3 1.2	1 1.0	5 3.3	4 2.2	0 0.0	16 3.7	5 2.3	3 1.4	5 6.3

「令和3年度認定経営革新等支援機関に関するアンケート調査」

(8) 「認定支援機関の属性」×「満足度」

「認定支援機関の属性」と「満足度」を見ると、全体においては「満足している」が最も構成比が高く、「弁護士」を除く認定支援機関においても全体の傾向と同様であった。「大変満足している」を含むと60%を超えることから、支援機関による満足度の差は少ない。

上段：回答数 下段：パーセント		活用した認定支援機関										
		サ ン プ ル 数	税 理 士	税 理 士 法 人	公 認 会 計 士	断 中 士 小 企 業 診	会 社 テ ィ ン グ サ	民 間 コ ン グ サ	弁 護 士	金 融 機 関	商 工 会	商 工 会 議 所
満 足 度	全体	2,066 100	408 19.7	254 12.3	98 4.7	148 7.2	187 9.1	30 1.5	431 20.9	217 10.5	214 10.4	79 3.8
	大変満足している	560 27.1	106 26.0	68 26.8	21 21.4	45 30.4	50 26.7	5 16.7	89 20.6	84 38.7	67 31.3	25 31.6
	満足している	856 41.4	162 39.7	106 41.7	46 46.9	60 40.5	76 40.6	9 30.0	189 43.9	87 40.1	84 39.3	37 46.8
	普通	579 28.0	126 30.9	74 29.1	28 28.6	36 24.3	49 26.2	16 53.3	137 31.8	41 18.9	58 27.1	14 17.7
	不満がある	52 2.5	12 2.9	4 1.6	3 3.1	4 2.7	6 3.2	0 0.0	13 3.0	3 1.4	5 2.3	2 2.5
	大変不満である	19 0.9	2 0.5	2 0.8	0 0.0	3 2.0	6 3.2	0 0.0	3 0.7	2 0.9	0 0.0	1 1.3

「令和3年度認定経営革新等支援機関に関するアンケート調査」

(8) 「満足度」 × 「支援内容」

「受けた支援内容」における「満足度」を見ると、多くの支援内容において、「満足している」の割合が高い傾向にあることが分かった。「施策活用（補助金申請、税制活用、補助金申請に伴う計画策定等）」や「売上拡大」など結果が明確な支援や、定量的な支援内容だけでなく、「広報戦略・ブランド力の強化」と定性的な支援においても満足度が高い傾向であることから、支援を受けることによる効果は高いと言える。

上段：回答数 下段：パーセント		満足度					
		サンプル数	大変満足している	満足している	普通	不満がある	大変不満である
受けた支援内容	全体	2,119	570 100.0	888 100.0	588 100.0	54 100.0	19 100.0
	施策活用（補助金申請、税制活用、補助金申請に伴う計画策定等）	1,261 100.0	391 31.0	536 42.5	294 23.3	31 2.5	9 0.7
	IT利活用（情報発信・付加価値向上）	100 100.0	37 37.0	49 49.0	13 13.0	1 1.0	0 0.0
	IT利活用（内部管理・効率化）	70 100.0	23 32.9	34 48.6	12 17.1	1 1.4	0 0.0
	広報戦略・ブランド力の強化	62 100.0	19 30.6	30 48.4	12 19.4	1 1.6	0 0.0
	広告デザイン	23 100.0	9 39.1	9 39.1	5 21.7	0 0.0	0 0.0
	商圏の拡大・新規顧客層への展開	85 100.0	36 42.4	23 27.1	21 24.7	2 2.4	3 3.5
	海外展開	28 100.0	6 21.4	8 28.6	13 46.4	1 3.6	0 0.0
	商品デザイン	18 100.0	7 38.9	7 38.9	4 22.2	0 0.0	0 0.0
	商品開発	48 100.0	13 27.1	22 45.8	12 25.0	1 2.1	0 0.0
	マーケティング	53 100.0	11 20.8	21 39.6	16 30.2	1 1.9	4 7.5
	資金繰り	372 100.0	116 31.2	148 39.8	96 25.8	11 3.0	1 0.3
	事業者への債権保全・債権回収	19 100.0	4 21.1	9 47.4	4 21.1	1 5.3	1 5.3
	売上拡大	128 100.0	46 35.9	42 32.8	33 25.8	3 2.3	4 3.1
	労務	107 100.0	30 28.0	43 40.2	30 28.0	3 2.8	1 0.9
	法律相談	91 100.0	24 26.4	29 31.9	36 39.6	2 2.2	0 0.0
	法律文書の作成・確認	64 100.0	15 23.4	30 46.9	19 29.7	0 0.0	0 0.0
	代理人としての契約交渉	20 100.0	7 35.0	8 40.0	5 25.0	0 0.0	0 0.0
	現場改善・生産性向上	83 100.0	27 32.5	33 39.8	21 25.3	0 0.0	2 2.4
	業務プロセスの改善	59 100.0	20 33.9	14 23.7	20 33.9	2 3.4	3 5.1
	事業計画策定	292 100.0	106 36.3	128 43.8	47 16.1	9 3.1	2 0.7
	財務分析・経営分析	346 100.0	108 31.2	139 40.2	91 26.3	6 1.7	2 0.6
	知的財産	40 100.0	15 37.5	16 40.0	9 22.5	0 0.0	0 0.0
	税務	412 100.0	106 25.7	177 43.0	120 29.1	8 1.9	1 0.2
	ローカルベンチマークの活用	27 100.0	15 55.6	6 22.2	5 18.5	0 0.0	1 3.7
	事業承継ガイドラインの活用	55 100.0	8 14.5	33 60.0	14 25.5	0 0.0	0 0.0
	その他の支援	45 100.0	9 20.0	26 57.8	10 22.2	0 0.0	0 0.0

「令和3年度認定経営革新等支援機関に関するアンケート調査」

2. 支援機関調査を元にしたアンケート結果分析

本調査によって得られた「支援先」の結果を踏まえ、「支援機関側」の調査である「令和2年度認定経営革新等支援機関に関する任意調査（中小企業庁）」の結果と比較し、「支援先」と「支援機関側」での捉え方の違いを探る。

(1) 支援を行ったと回答した支援機関・支援を受けたと回答した事業者の機関別比較

<比較対象設問>

■令和2年度 認定経営革新等支援機関に関する任意調査

「1. 回答機関の属性 (1) 認定を受けた属性」

■令和3年度 認定経営革新等支援機関に関する調査

「Q3.貴社が活用したことのある認定支援機関 問2.活用した認定支援機関」

<比較・分析内容>

認定を受けている機関のうち、どの程度が実際に支援を行ったかの割合を算出し、認定を受けている機関数と実際に活用された機関数を比較する。

表1：各認定支援機関における、支援を実施した機関数・活用された機関数及び割合

属性別	令和2年度調査 (支援機関向け)		令和3年度調査 (事業者向け)		令和3年度調査の構成比 - 令和2年度調査の構成 差
	件数	構成比	件数	構成比	
税理士	2,867	56.4%	415	19.7%	-36.7%
税理士法人	539	10.6%	257	12.2%	1.6%
公認会計士	301	5.9%	99	4.7%	-1.2%
中小企業診断士	285	5.6%	153	7.3%	1.7%
民間コンサルティング会社	247	4.9%	187	8.9%	4.0%
商工会議所	224	4.4%	31	10.5%	6.1%
商工会	23	0.5%	438	10.4%	9.9%
金融機関	390	7.7%	218	20.8%	13.1%
弁護士	20	0.4%	220	1.5%	1.1%
その他	187	3.7%	85	4.0%	0.3%
合計	5,083	100.0%	2,103	100.0%	0.0%

全支援機関における、トータルでの支援実施数と活用機関数に大きな乖離は見られなかった一方、「税理士」については割合で約37%近いマイナスとなったことから、支援機関側での実施状況が十分であるにも関わらず、受けた支援内容が事業者側で十分に活用されていないことが予測される。他方、「商工会議所」「商工会」「金融機関」においては割合で約6~13%のプラスとなっており、実施された支援内容が事業者側へ円滑に行き届いているものと考えられる。

「令和3年度認定経営革新等支援機関に関するアンケート調査」

(2) 支援機関が実施した・事業者が受けた支援内容の事業者業種別比較

<比較対象設問>

■ 令和2年度 認定経営革新等支援機関に関する任意調査

「2.支援活動実施状況-(5)」

■ 令和3年度 認定経営革新等支援機関に関する調査

「Q3.貴社が活用したことのある認定支援機関 問3.受けた支援内容」

<比較・分析内容>

認定支援機関が実施した支援内容とその割合(令和2年度調査結果)と、事業者側が活用した認定支援期間並びに支援内容とその割合(令和3年度調査結果)を比較し、各数値から読み取れる傾向を分析する。

表2：支援機関・支援内容のクロス集計表

上段：回答数 下段：パーセント		業種										
		調査名 R2:令和2年度調査 (支援機関向け) R3:令和3年度調査 (事業者向け)	税 理 士	税 理 士 法 人	公 認 会 計 士	中 小 企 業 診 断 士	民 間 コ ン サ ル 会 社	(法 人 含 む) 弁 護 士	金 融 機 関	商 工 会	商 工 会 議 所	そ の 他
設 問 選 択 肢	施策活用(補助金申請、税制活用、補助金申請に伴う計画策定等)	R2	287 10.0	105 19.5	31 10.3	130 45.6	98 39.7	0 0.0	153 39.2	19 82.6	159 71.0	113 23.2
		R3	217 52.8	138 54.3	38 38.4	82 54.3	119 64.0	1 3.3	272 62.4	156 72.2	163 74.8	54 67.5
	IT利活用 (情報発信・付加価値向上)	R2	201 7.0	41 7.6	14 4.7	78 27.4	71 28.7	1 5.0	89 22.8	19 82.6	146 65.2	101 20.7
		R3	12 2.9	11 4.3	4 4.0	7 4.6	11 5.9	0 0.0	7 1.6	22 10.2	13 6.0	8 10.0
	IT利活用(内部管理・効率化)	R2	367 12.8	112 20.8	40 13.3	77 27.0	77 31.2	1 5.0	63 16.2	18 78.3	92 41.1	109 22.3
		R3	9 2.2	8 3.1	5 5.1	3 2.0	13 7.0	0 0.0	8 1.8	7 3.2	10 4.6	4 5.0
	広報戦略・ブランド力の強化	R2	86 3.0	13 2.4	9 3.0	63 22.1	59 23.9	1 5.0	64 16.4	18 78.3	127 56.7	76 15.6
		R3	3 0.7	3 1.2	0 0.0	4 2.6	13 7.0	0 0.0	7 1.6	17 7.9	7 3.2	6 7.5
	広告デザイン	R2	20 0.7	5 0.9	0 0.0	10 3.5	15 6.1	0 0.0	36 9.2	17 73.9	50 22.3	33 6.8
		R3	2 0.5	0 0.0	1 1.0	0 0.0	3 1.6	1 3.3	1 0.2	5 2.3	5 2.3	4 5.0
	商圏の拡大・新規顧客層への展開	R2	178 6.2	31 5.8	14 4.7	150 52.6	85 34.4	0 0.0	117 30.0	19 82.6	163 72.8	103 21.1
		R3	5 1.2	2 0.8	2 2.0	12 7.9	14 7.5	1 3.3	11 2.5	14 6.5	14 6.4	8 10.0
	海外展開	R2	26 0.9	8 1.5	6 2.0	18 6.3	16 6.5	1 5.0	49 12.6	13 56.5	44 19.6	48 9.8
		R3	1 0.2	1 0.4	0 0.0	3 2.0	5 2.7	1 3.3	6 1.4	3 1.4	5 2.3	3 3.8
	商品デザイン	R2	6 0.2	1 0.2	0 0.0	9 3.2	7 2.8	1 5.0	37 9.5	18 78.3	70 31.3	35 7.2
		R3	1 0.2	0 0.0	2 2.0	1 0.7	1 0.5	0 0.0	2 0.5	4 1.9	6 2.8	0 0.0
	商品開発	R2	49 1.7	10 1.9	4 1.3	63 22.1	44 17.8	0 0.0	56 14.4	19 82.6	117 52.2	70 14.3
		R3	2 0.5	1 0.4	0 0.0	6 4.0	7 3.8	0 0.0	7 1.6	8 3.7	9 4.1	6 7.5
	マーケティング	R2	100 3.5	20 3.7	15 5.0	153 53.7	99 40.1	0 0.0	67 17.2	17 73.9	113 50.4	100 20.5
		R3	2 0.5	2 0.8	1 1.0	8 5.3	13 7.0	0 0.0	5 1.1	9 4.2	5 2.3	6 7.5
	資金繰り	R2	1474 51.4	333 61.8	155 51.5	184 64.6	181 73.3	5 25.0	225 57.7	19 82.6	189 84.4	256 52.5
		R3	44 10.7	29 11.4	19 19.2	20 13.2	20 10.8	0 0.0	152 34.9	31 14.4	29 13.3	4 5.0
	事業者への債権保全・債権回収	R2	83 2.9	23 4.3	10 3.3	7 2.5	18 7.3	6 30.0	51 13.1	14 60.9	18 8.0	22 4.5
		R3	4 1.0	2 0.8	3 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 1.4	2 0.9	1 0.5	0 0.0
売上拡大	R2	496 17.3	99 18.4	46 15.3	212 74.4	148 59.9	1 5.0	177 45.4	19 82.6	184 82.1	158 32.4	
	R3	9 2.2	10 3.9	4 4.0	15 9.9	20 10.8	0 0.0	14 3.2	21 9.7	19 8.7	6 7.5	

「令和3年度認定経営革新等支援機関に関するアンケート調査」

上段：回答数 下段：パーセント		支援機関										
		調査名 R2:令和2年度調査 (支援機関向け) R3:令和3年度調査 (事業者向け)	税 理 士	税 理 士 法 人	公 認 会 計 士	中 小 企 業 診 断 士	民 間 コ ン サ ル テ ィ ン グ 会 社	(法 人 含 む) 弁 護 士	金 融 機 関	商 工 会	商 工 会 議 所	そ の 他
設 問 選 択 肢	労務	R2	255 8.9	64 11.9	21 7.0	55 19.3	53 21.5	6 30.0	66 16.9	18 78.3	139 62.1	87 17.8
		R3	25 6.1	25 9.8	7 2.0	3 2.0	9 4.8	3 10.0	3 0.7	15 6.9	3 1.4	4 5.0
	法律相談	R2	215 7.5	36 6.7	10 3.3	10 3.5	15 6.1	15 75.0	25 6.4	16 69.6	106 47.3	46 9.4
		R3	14 3.9	14 5.9	3 4.0	2 1.3	2 1.6	4 66.7	2 0.9	5 3.2	2 1.8	1 5.0
	法律文書の作成・確認	R2	143 5.0	29 5.4	6 2.0	4 1.4	9 3.6	14 70.0	3 0.8	9 39.1	19 8.5	22 4.5
		R3	13 3.4	15 6.7	4 6.1	0 0.0	0 0.5	2 36.7	0 0.2	3 1.4	1 0.5	2 5.0
	代理人としての契約交渉	R2	26 0.9	7 1.3	3 1.0	1 0.4	6 2.4	9 45.0	3 0.8	0 0.0	0 0.9	2 0.8
		R3	5 1.2	3 1.2	3 3.0	1 0.7	1 0.5	5 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.5
	現場改善・生産性向上	R2	370 12.9	88 16.3	33 11.0	112 39.3	93 37.7	5 5.0	1 3.1	12 69.6	16 43.3	97 24.4
		R3	10 2.4	5 2.0	1 1.0	16 10.6	13 7.0	0 0.0	10 2.3	10 4.6	11 5.0	5 6.3
	業務プロセスの改善	R2	178 6.2	54 10.0	46 15.3	126 44.2	103 41.7	2 10.0	87 22.3	16 69.6	73 32.6	24.6
		R3	5 1.2	9 3.5	5 5.1	10 6.6	18 9.7	1 3.3	3 0.7	4 1.9	1 0.5	3 3.8
	事業計画策定	R2	1115 38.9	323 59.9	145 48.2	237 83.2	202 81.8	4 20.0	217 55.6	19 82.6	198 88.4	281 57.6
		R3	28 6.8	30 11.8	18 18.2	43 28.5	33 17.7	0 0.0	36 8.3	50 23.1	28 12.8	15 18.8
	財務分析・経営分析	R2	1548 54.0	336 62.3	167 55.5	207 72.6	185 74.9	5 25.0	197 50.5	19 82.6	165 73.7	267 54.7
		R3	98 23.8	89 35.0	40 40.4	24 15.9	28 15.1	2 6.7	31 7.1	10 4.6	5 2.3	6 7.5
	知的財産	R2	6 0.2	4 0.7	1 0.3	17 6.0	15 6.1	3 15.0	56 14.4	18 78.3	77 34.4	37 7.6
		R3	2 0.5	1 0.4	1 1.0	1 0.7	5 2.7	2 6.7	7 1.6	8 3.7	4 1.8	6 7.5
	税務	R2	1798 62.7	377 69.9	153 50.8	12 4.2	28 11.3	2 10.0	40 10.3	18 78.3	154 68.8	187 38.3
		R3	199 48.4	115 45.3	42 42.4	2 1.3	4 2.2	0 0.0	13 3.0	14 6.5	4 1.8	1 1.3
ローカルベンチマークの活用	R2	292 10.2	102 18.9	16 5.3	60 21.1	52 21.1	0 0.0	63 16.2	13 56.5	54 24.1	50 10.2	
	R3	7 1.7	4 1.6	1 1.0	3 2.0	1 0.5	0 0.0	2 0.5	5 2.3	2 0.9	2 2.5	
事業承継ガイドラインの活用	R2	258 9.0	84 15.6	29 9.6	58 20.4	42 17.0	1 5.0	74 19.0	16 69.6	67 29.9	58 11.9	
	R3	9 2.2	12 4.7	0 0.0	7 4.6	4 2.2	0 0.0	10 2.3	6 2.8	4 1.8	3 3.8	
その他の支援	R2	23 0.8	4 0.7	2 0.7	3 1.1	4 1.6	0 0.0	311 79.7	0 0.0	4 1.8	3 0.6	
	R3	6 1.5	3 1.2	1 1.0	5 3.3	4 2.2	0 0.0	16 3.7	5 2.3	3 1.4	5 6.3	

支援機関側の実施件数と事業者側の活用件数を比較した結果、「施策活用(補助金申請、税制活用、補助金申請に伴う計画策定等)」について、弁護士及び商工会・商工会議所を除く各支援機関から支援を受けたと回答した事業者の割合が、実施したと回答した割合より総じて高かった。中小企業診断士、民間コンサルティング会社以外の機関においては割合の差異が大きいことから、支援機関側或いは事業者側で支援内容を本業の一貫として考えているなど、「支援機関による支援である」という共通認識を持っていない可能性等が考察される。

一方で、「IT利活用(情報発信・付加価値向上)」「IT利活用(内部管理・効率化)」「資金繰り」「売上拡大」「事業計画策定」「財務分析・経営分析」「税務」の7項目では、税理士、税理士法人、公認会計士の各機関において、支援を受けたという回答の割合が実施の割合より低く、大きな差異が生じていた。また、金融機関、商工会、商工会議所については「広告デザイン」「代理人との契約交渉」を除くほぼ全ての支援内容について前述の割合差が大きい傾向にあった。これについては、支援機関側が事業計画策定など複数実施したものをそれぞれ支援内容と認識しているのに対し、事業者側は補助金申請など最終的な支援の結果のみを支援内容と捉えているといった、支援内容の前提に関する認識の違いが生じている可能性が考えられる。

## IV. 参考資料

## 「令和3年度認定経営革新等支援機関に関する調査」アンケート調査票

貴社の概況についてお聞きます。

Q1. 貴社の概要、ご回答者の所属部署名・役職等をご記入ください。選択肢の項目には○をご記入ください。

(ふりがな)			
貴社名			
所在地	〒		
所属部署名			
役職・お名前			
電話(代表)			
E-mail			
主たる業種 (○は1つだけ)	①建設業 ②製造業 ③情報通信業 ④運輸業	⑤卸売・小売業 ⑥不動産業 ⑦飲食業 ⑧宿泊業	⑨医療、福祉 ⑩教育・学習支援業 ⑪その他サービス業 ⑫その他 ( )
設立年	年	資本金	円

Q2. 認定支援機関からの支援を受けたことがありますか。(単一回答)

①はい ⇒Q3へお進みください	②いいえ ⇒Q5へお進みください。
--------------------	----------------------

<認定経営革新等支援機関(以下、単に「認定支援機関」と言う)とは?>

国が専門的知識・実務経験において一定レベル以上にあると認定した、中小企業の経営相談先のことです。現在では3万以上の機関が認定されており、以下のような業種が、認定支援機関として登録されています。

### 【認定支援機関に登録されている業種(一例)】

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| ・税理士                | ・税理士法人     |
| ・公認会計士              | ・中小企業診断士   |
| ・民間コンサルティング会社       | ・弁護士(法人含む) |
| ・金融機関(信用金庫、銀行、信用組合) | ・商工会       |
| ・商工会議所              | ・公益財団法人    |
| ・コンサルタント            | ・行政書士      |

認定支援機関は、認定支援機関検索システムに掲載されています。

・認定経営革新等支援機関検索システム

[https://ninteishien.force.com/NSK\\_CertificationArea](https://ninteishien.force.com/NSK_CertificationArea)



**認定支援機関の支援を受けた方について、  
活用した認定支援機関や支援の内容などについて、お伺いします。**

Q3.Q2に対して「はい」と回答した方へお伺いいたします。

貴社が活用したことのある認定支援機関について、受けた支援の内容や認定支援機関及び支援に対する満足度などについてご回答ください。2つ以上の認定支援機関を活用している場合、直近で活用した認定支援機関についてお答えください。

認定支援機関①

問1. この認定支援機関の活用を開始した時期（自由回答）

20	年	月
----	---	---

問2. 活用した認定支援機関（単一回答）

①税理士	②税理士法人	③公認会計士
④中小企業診断士	⑤民間コンサルティング会社	⑥弁護士
⑦金融機関	⑧商工会	⑨商工会議所
⑩その他（具体的に _____ ）		

問3. 受けた支援内容（複数回答）

①施策活用（補助金申請、税制活用、補助金申請に伴う計画策定等）	②IT利活用（情報発信・付加価値向上）
③IT利活用（内部管理・効率化）	④広報戦略・ブランド力の強化
⑤広告デザイン	⑥商圏の拡大・新規顧客層への展開
⑦海外展開	⑧商品デザイン
⑨商品開発	⑩マーケティング
⑪資金繰り	⑫事業者への債権保全・債権回収
⑬売上拡大	⑭労務
⑮法律相談	⑯法律文書の作成・確認
⑰代理人としての契約交渉	⑱現場改善・生産性向上
⑲業務プロセスの改善	⑳事業計画策定
㉑財務分析・経営分析	㉒知的財産
㉓税務	㉔ローカルベンチマークの活用
㉕事業承継ガイドラインの活用	㉖その他の支援（ _____ ）

問4. 認定支援機関を選んだ理由（複数回答）

①過去、自社に対して支援実績があったため	②利用したい補助金等 <sup>注1</sup> の他社への支援実績が豊富だったため	③他社への支援実績（②の補助金等以外の支援実績 <sup>注2</sup> ）が豊富であったため
④支援業務以外の取引関係にあったため	⑤支援に関する料金が適正（もしくは安価）であったため	⑥紹介を受けたため（紹介元 _____ ）

注1：「問3：受けた支援内容」における設問「①施策活用（補助金申請、税制活用、補助金申請に伴う計画策定等）」が該当

注2：「問3：受けた支援内容」における設問「②IT利活用（情報発信・付加価値向上）」から「㉖その他の支援」が該当

「令和3年度認定経営革新等支援機関に関するアンケート調査」

問5. 認定支援機関の探し方（複数回答）

①認定支援機関検索システム	②中小企業庁のHP（認定支援機関一覧）	③紹介（具体的に）
④探す必要が無かった		
⑤その他（具体的に）		

問6. 認定支援機関を探す際の課題（複数回答）

①認定支援機関をどうやって探せばいいかわからない	②認定支援機関数毎の得意分野や優劣がわからない	③利用したい補助金等に対応できる認定支援機関がわからない
④補助金等以外の支援をしてくれる認定支援機関がわからない	⑤中長期的に継続して支援してくれる認定支援機関がわからない	⑥支援に関する料金が安い、もしくは不明瞭
⑦その他（具体的に）		

問7. 認定支援機関及び支援の内容に対する満足度（単一回答）

①大変満足している	②満足している	③普通
④不満がある	⑤大変不満である	

問8. 問7にて「①大変満足している」もしくは「②満足している」と回答した方にお伺いいたします。①もしくは②を選択した理由をお答えください。（複数回答）

①利用したい補助金等に関する支援等が適切だった	②補助金等以外に関するアドバイス等があった	③支援を受けて業績が上がった
④支援に関する料金が適正（もしくは安価）だった	⑤その他（具体的に）	

問9. 問7にて「④不満がある」もしくは「⑤大変不満がある」と回答した方にお伺いいたします。④もしくは⑤を選択した理由をお答えください。（複数回答）

①利用したい補助金等に関する支援が適切ではなかった	②補助金等以外に関するアドバイス等がなかった	③支援を受けて業績が上がりなかった
④支援に関する料金が高価だった	⑤その他（具体的に）	

問10. 支援を受けての成果・効果（単一回答）

①あった	②なかった
------	-------

問11. 事後のフォローアップの実施状況とその満足度（単一回答）

①実施があり、満足している（実施内容等を具体的に）
②実施はあったが、満足していない（実施内容等を具体的に）
③実施が無かった

⇒2つ以上の支援機関を活用している場合、Q4へお進みください。

⇒それ以外の方はQ8へお進みください

Q4.Q2に対して「はい」と回答した方へお伺いいたします。

Q3にてご回答いただきました認定支援機関以外で、活用した認定支援機関、支援の内容や活用した認定支援機関の種類、満足度などについてご回答ください。(単一回答)

認定支援機関②

問1. この認定支援機関の活用を開始した時期 (自由回答)

20	年	月
----	---	---

問2. 活用した認定支援機関 (単一回答)

①税理士	②税理士法人	③公認会計士
④中小企業診断士	⑤民間コンサルティング会社	⑥弁護士
⑦金融機関	⑧商工会	⑨商工会議所
⑩その他 (具体的に )		

問3. 受けた支援内容 (複数回答)

① : 施策活用 (補助金申請、税制活用、補助金申請に伴う計画策定等)	② : I T 利活用 (情報発信・付加価値向上)
③ : I T 利活用 (内部管理・効率化)	④ : 広報戦略・ブランド力の強化
⑤ : 広告デザイン	⑥ : 商圏の拡大・新規顧客層への展開
⑦ : 海外展開	⑧ : 商品デザイン
⑨ : 商品開発	⑩ : マーケティング
⑪ : 資金繰り	⑫ : 事業者への債権保全・債権回収
⑬ : 売上拡大	⑭ : 労務
⑮ : 法律相談	⑯ : 法律文書の作成・確認
⑰ : 代理人としての契約交渉	⑱ : 現場改善・生産性向上
⑲ : 業務プロセスの改善	⑳ : 事業計画策定
㉑ : 財務分析・経営分析	㉒ : 知的財産
㉓ : 税務	㉔ : ローカルベンチマークの活用
㉕ : 事業承継ガイドラインの活用	㉖ : その他の支援 ( )

問4. 認定支援機関を選んだ理由 (複数回答)

①過去、自社に対して支援実績があったため	②利用したい補助金等 <sup>注1</sup> の他社への支援実績が豊富だったため	③他社への支援実績 (②の補助金等以外の支援実績 <sup>注2</sup> ) が豊富であったため
④支援業務以外の取引関係にあったため	⑤支援に関する料金が適正 (もしくは安価) であったため	⑥紹介を受けたため (紹介元 )

注1: 「問3: 受けた支援内容」における設問「①施策活用 (補助金申請、税制活用、補助金申請に伴う計画策定等)」が該当

注2: 「問3: 受けた支援内容」における設問「②I T 利活用 (情報発信・付加価値向上)」から「㉖その他の支援」が該当

「令和3年度認定経営革新等支援機関に関するアンケート調査」

問5. 認定支援機関の探し方（複数回答）

①認定支援機関検索システム	②中小企業庁のHP（認定支援機関一覧）	③紹介（具体的に）
④探す必要が無かった		
⑤その他（具体的に）		

問6. 認定支援機関を探す際の課題は何でしたか（複数回答）

①認定支援機関をどうやって探せばいいかわからない	②認定支援機関数毎の得意分野や優劣がわからない	③利用したい補助金等に対応できる認定支援機関がわからない
④補助金等以外の支援をしてくれる認定支援機関がわからない	⑤中長期的に継続して支援してくれる認定支援機関がわからない	⑥支援に関する料金が高い、もしくは不明瞭
⑦その他（具体的に）		

問7. 認定支援機関及び支援の内容に対する満足度（単一回答）

①大変満足している	②満足している	③普通
④不満がある	⑤大変不満である	

問8. 問7にて「①大変満足している」もしくは「②満足している」と回答した方にお伺いいたします。①もしくは②を選択した理由をお答えください。（複数回答）

①利用したい補助金等に関する支援等が適切だった	②補助金等以外に関するアドバイス等があった	③支援を受けて業績が上がった
④支援に関する料金が適正（もしくは安価）だった	⑤その他（具体的に）	

問9. 問7にて「④不満がある」もしくは「⑤大変不満がある」と回答した方にお伺いいたします。④もしくは⑤を選択した理由をお答えください。（複数回答）

①利用したい補助金等に関する支援が適切ではなかった	②補助金等以外に関するアドバイス等がなかった。	③支援を受けて業績が上がらなかった
④支援に関する料金が高価だった	⑤その他（具体的に）	

問10. 支援を受けての成果・効果（単一回答）

①あった	②なかった
------	-------

問11. 事後のフォローアップの実施・満足度（単一回答）

①実施があり、満足している（実施内容等を具体的に）
②実施はあったが、満足していない（実施内容等を具体的に）
③実施が無かった

**認定支援機関の支援を受けていない方について、  
認定支援機関に対する知識、活用しない理由などを教えてください。**

Q5. 認定支援機関について、どの程度の知識がありますか（単一回答）

①良く知っている	②知っている	③聞いたことがある
④知らない	⑤その他（具体的に ）	

※認定支援機関については、同封のチラシをご覧ください。チラシの内容以外にも下記のような施策を活用するためには、認定支援機関の支援が必要です。

■ 事業再構築補助金

コロナの影響で厳しい経営状況にある中小企業、中堅企業、個人事業主、企業組合等が対象。補助額は中小企業では100万～8,000万円、中堅企業では条件を満たすことで最大1億円の補助金を受け取ることが可能。

■ 経営力強化保証制度

中小企業が外部の専門家（金融機関、税理士など）のサポートを受けつつ、経営改善に取り組む場合に保証料を軽減。（保証限度額：2億8,000万円）

Q6. 受けてみたい支援はどのようなものが考えられますか。（複数回答）

① 施策活用（補助金申請、税制活用、補助金申請に伴う計画策定等）	② IT利活用（情報発信・付加価値向上）
③ IT利活用（内部管理・効率化）	④ 広報戦略・ブランド力の強化
⑤ 広告デザイン	⑥ 商圏の拡大・新規顧客層への展開
⑦ 海外展開	⑧ 商品デザイン
⑨ 商品開発	⑩ マーケティング
⑪ 資金繰り	⑫ 事業者への債権保全・債権回収
⑬ 売上拡大	⑭ 労務
⑮ 法律相談	⑯ 法律文書の作成・確認
⑰ 代理人としての契約交渉	⑱ 現場改善・生産性向上
⑲ 業務プロセスの改善	⑳ 事業計画策定
㉑ 財務分析・経営分析	㉒ 知的財産
㉓ 税務	㉔ ローカルベンチマークの活用
㉕ 事業承継ガイドラインの活用	㉖ その他の支援（ ）

Q7. Q5で「①良く知っている」もしくは「②知っている」と回答した方へお伺いいたします。支援を受けない理由は何ですか。（複数回答）

① 必要性がない	② 自社にあった認定支援機関の選出が困難	③ 支援に関する料金が高い、もしくは不明瞭
④ その他（具体的に ）		

### 認定経営革新等支援機関検索システムについて

Q8.認定支援機関検索システムを利用したことがありますか。(単一回答)

①はい	②いいえ
-----	------

※中小企業が各認定支援機関の活動実態を把握・比較できるよう、認定支援機関の関与を要する施策への支援実績や任意調査等を通じて得られたデータを見える化するために開設したもの

[https://ninteishien.force.com/NSK\\_CertificationArea](https://ninteishien.force.com/NSK_CertificationArea)



Q9.(利用したことがある方に対して)認定支援機関検索システムに満足しましたか。(単一回答)

①大変満足している	②満足している	③普通
④不満がある	⑤大変不満である	

⇒「①大変満足している」もしくは「②満足している」、「③普通」とご回答いただいた方は Q 1 1 へお進みください

⇒「④不満がある」もしくは「⑤大変不満である」とご回答いただいた方は Q 1 0 へお進みください

Q10.認定支援機関検索システムの不満足な点を教えてください(複数回答)

①各認定支援機関の情報量が少ない(※必要な情報を下記より選択ください)		
①-1 料金	①-2 評価	①-3 得意分野
①-4 その他(具体的に )		
②不要な情報が多く、欲しい認定支援機関の情報が探しにくい (不要な情報を具体的に )		
③掲載レイアウトが悪く、情報が探しにくい		
④操作が分かりにくい		
⑤検索条件が使いにくい		
⑥検索後の並び替えが使いにくい		
⑦その他(具体的に )		

### 認定支援機関制度について

Q11.その他、認定支援機関制度に関する要望を記載ください。(自由回答)

**認定支援機関に限らず、中小企業診断士からの支援を受けている方に対してお伺いいたします。**

<中小企業診断士制度について>

中小企業診断士は、中小企業支援法に基づき、経済産業大臣が認定・登録している国家資格。

中小企業の経営診断の専門家として、民間の経営コンサルタントや公的支援事業への協力者として幅広く活動しています。

Q12. 中小企業診断士から支援を受けたことはありますか。(単一回答)

①はい	②いいえ
-----	------

⇒「① はい」とご回答いただいた方は Q 13 へお進みください

⇒「② いいえ」とご回答いただいた方は Q 15 へお進みください

Q13. (Q12 で支援を受けている場合) 中小企業診断士の支援内容を教えてください。(複数回答)

①事業再生	②事業承継	③事業再構築
④戦略立案	⑤販路開拓	⑥技術・製品開発
⑦生産管理	⑧財務・金融	⑨人事・労務
⑩情報化・DX化	⑪海外展開・国際化	⑫法務・知財
⑬補助金申請	⑭その他	
支援内容を具体的に		

Q14. (Q12 で支援を受けている場合) 中小企業診断士の支援に対する満足度を教えてください。(単一回答)

①大変満足している	②満足している	③普通
④不満がある	⑤大変不満である	

Q15. 中小企業診断士に対するご要望をご記載ください。(自由回答)